

地域経済活性化プログラム 2017

地域経済活性化プログラム

P 1～2

地域経済活性化プログラム 2017 各産業分野の施策展開

雇用・労政・人材誘導分野	…	P 3～4
製造業分野	…	P 5～6
農業分野	…	P 7～8
森林・林業分野	…	P 9～10
観光分野	…	P 11～12
商業分野	…	P 13～14
金融・起業支援分野	…	P 15

地域経済波及分析

P 16～20

各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野	…	P 21～22
製造業分野	…	P 23～24
農業分野	…	P 25～26
森林・林業分野	…	P 27～28
観光分野	…	P 29～30
商業分野	…	P 31～33
金融・起業支援分野	…	P 34

平成 29 年 2 月

飯 田 市

地域経済活性化プログラム

【 地域産業の発展や経過 】

当地域の産業は、工業（製造業）と農業を基盤として発展し、林業や観光業、商業など多様な産業が展開している。製造業は、地場産業より発展した電気機械・電子部品・精密などの機械工業や食品工業など多種多様であり、農業においては、扇状地や段丘という地形から稲作のほか果樹・野菜・畜産と多彩な経営がされている。また、美しい自然景観や豊かな歴史の中で育まれた民俗芸能などの魅力的な地域資源を生かした観光業、森林や里山の保全の重要性が見直される林業や地場製品の流通などから発展してきた商業が展開されている。そして、これらの産業は、中央自動車道の開通に伴って大きく変遷してきた。

しかし、現在、その地域産業を支える労働者などが高齢化するとともに、若年層の担い手不足など人材の確保が大きな課題となってきている。

【 地域経済活性化プログラム 】

安定した暮らしと心豊かで元気な地域づくりのためには、地域の産業経済が基盤となるとともに、少子高齢化・人口減少を迎える将来において地域が持続するためには、経済的な自立が求められる。

地域産業を分析し、経済自立度という指標を立てるとともに、地域が安定的に自立運営できる値として経済自立度 70%を目標に掲げ、経済自立度の向上に産業経済を含め地域全体で取り組んでいく。

地域経済活性化プログラムは、現状の分析などから産業振興の方向性を確認し、飯田市の産業振興施策などをまとめた実行計画である。

【地域経済活性化プログラムによる取組】

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道など高速交通網の整備を見据え、地域の産業経済の将来を展望し、農林業や商工業、観光など産業分野において新たな産業の創出や地域産業の高付加価値化を進めていく。また、地域産業の横断的な連携や地域資源を有効に活用した産業振興を図るとともに、地域経済の好循環を図り、地域の産業経済の維持・発展、活性化につなげていく。さらに、地域産業の振興や地域経済の好循環を支える人材の確保・誘導や育成を合わせて推進していく。

『いいだ未来デザイン 2028』の基本構想の未来ビジョンである“持続的で力強く自立するまち”など「目指すまちの姿」の実現に向けて、重点的に取り組むテーマである基本目標の「若者が帰ってこられる産業をつくる」、「飯田市への人の流れをつくる」に基づく戦略計画を産業経済分野が中心となって取り組む。また、各産業分野の方向性に基づいた事業を展開していく。（P 3からの「各産業分野の施策展開」を参照）

【 地域経済分析（経済自立度の算定）の目的 】

地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、「経済自立度」を計算し、飯田下伊那地域が、地域産業により、どのくらい経済的に充足しているかを確認する。この「経済自立度」を計算する過程で、波及分析を行い、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにするとともに、今後の地域の産業経済にかかる施策の方向性を検討する基礎資料とする。

【 経済自立度 】

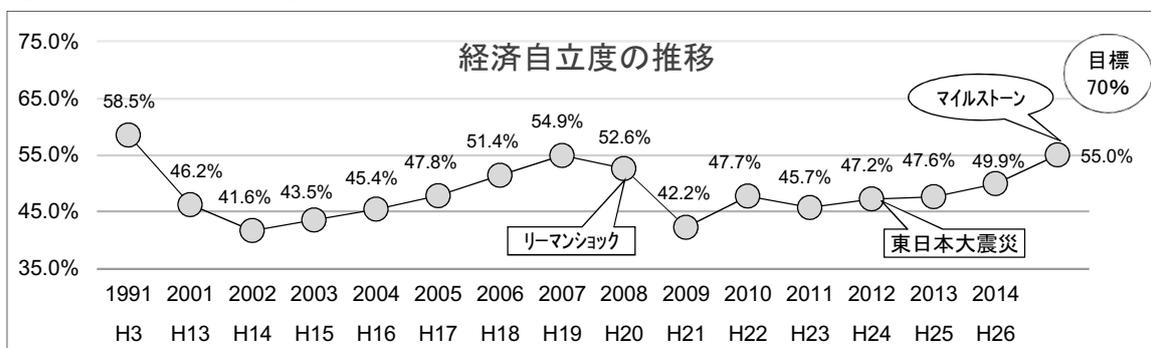
飯田下伊那地域の地域産業による経済的充足度を示す指標

* 経済自立度の算定

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額 (A)}}{\text{地域全体の必要所得額 (B)}}$$

- ・ 地域産業からの波及所得総額 (A) : 産業を域外から稼ぎをもたらすことのできる外貨獲得産業と域内で所得をもたらす経済循環を起こす域内消費産業に大別し、外貨獲得産業の稼ぎがどのように域内波及配分されるかを分析して集計するもの。

【 経済自立度の推移 】



【 PDCAサイクルによる進行管理 】

地域経済活性化プログラムは、産業界、市民を交えた評価、点検を行い、毎年プログラムを見直す。



雇用・労政・人材誘導分野

【 現状把握 】

- この地域の高校生の約7割が進学等で飯田下伊那地域外に転出している。また、大学生等のUターン就職、高校卒業生の管内（飯伊地域）就職者を合わせた地域内回帰・定着率は4割程度である。
- 有効求人倍率は41か月連続して1.0倍を上回り（平成28年12月現在）、企業の求人マインドは高い状態にある。一方で工業分野の専門技術職、農業の後継者、林業の担い手や小売サービス業の人手不足など各産業分野で人材不足が課題となっている。
- 全国的に就労後3年以内に転職や離職する若者が多く、当地域でも同様の傾向がみられる。
- 「結いターンキャリアデザイン室」における直近3年間のU・Iターンの相談は年間120人程度、U・Iターンの実績は年間50人程度で推移している。
- 移住定住や交流を促進するための『飯田だから実現できるライフスタイル』の提案に向けて、「移住定住促進庁内プロジェクト」を立ち上げて横断的に連携して検討している。
- 技能労働者の高齢化や減少が進行し、後継者不足により事業の継承が危惧されている。また、生活様式の変化等により技能労働者が活躍できる場所が少なくなりつつあり、取り巻く環境などの実態把握を行い、技能労働者の確保・育成に取り組む必要がある。

【 課題整理 】

- 各産業分野が連携した人材確保・誘導の取組
各産業分野における人材の確保・誘導については、地域産業の特色、就職希望者のニーズを分析する中で、分野横断的に進めることが必要である。
- 高校生の地域産業への理解を深め、学卒者のUターンを促進する仕組みづくり
学校や地域との連携により、高校在学3年間を通じて、段階的に地域の産業や企業を知る機会を設けることで、高校・大学の卒業時に地域企業への就職の動機を高めることが必要である。
また、学卒者の親への情報提供によりUターンを促進する仕組みづくりを検討する必要がある。
- U・Iターン実績や求人状況などの分析と結果の共有
U・Iターン者の生の声やハローワーク等関係機関の持つ情報などを活用し、その分析結果を関係者が共有し、有効な取り組みを実施していくことが必要である。
- 移住定住の促進と地域産業の人材確保の調和
地域産業の人材確保では、地方への移住を考えている人も重要なターゲットとして捉える必要がある。地域産業の魅力や伝統芸能、リニア中央新幹線など飯田が持つ強みや可能性をしっかりと発信し、移住定住と地域産業の人材確保を併せた誘導を行う必要がある。
- 技能労働者の実態把握と確保や育成のための体制づくり
若年労働者の入職が少なく事業継承が危惧されていることから、関係団体等の連携により具体的な取り組みを進めることが必要である。

【 方向性 】

◎ 持続可能な産業を支える人材の確保と育成

各産業分野が連携して高校生や大学生の地域内就職を進め、各産業分野が求める人材を確保し、地域産業を支える担い手として育成する。

◎ U・Iターン実績や求人状況などの分析による人材誘導

U・Iターン実績などの分析結果を活かして若者の地域内回帰や定着化に取り組み、多様な担い手を誘導し、その活躍による各産業のイノベーションを創出する。

◎ 産学官金の連携による移住定住の促進

特色ある地域産業の発展や農ある暮らしなどのライフスタイルの実現による地域の魅力アップと移住定住を南信州広域連合や市内各地区まちづくり組織などの関係団体等と連携し、促進する。

◎ 技能労働者の環境改善による人材の確保と育成

技能労働者を取り巻く環境が向上することで、若年層をはじめとする各年代の担い手を確保し、後継者として育成する。

◎ 勤労者が安心して働ける環境の向上

勤労者に対する福利厚生が充実し、やりがいと生きがいを持って安心して働くことにより、健全な企業を形成するとともに、労働意欲の向上につなげて地域経済や社会の好循環を図る。

【 2017 への展開 】

◇ 学卒者のUターン就職の推進と若者の就労定着率の向上

- ・高校生とその親を対象とした地域内就職や進学後のUターン就職を視野に入れた地域産業を知り、地域での職業選択につながる説明会の実施
- ・高校生を対象に長期休暇を活用した長期間のインターンシップ（就業体験）制度の構築に向けた取組
- ・高卒就職者を対象とした新社会人になるための講座の開催
- ・大学等の卒業見込み者を対象とした就活時期の地域内事業所紹介、合同就職面接会の実施

◇ 地域の産業を担う人材の確保・誘導の推進

- ・各産業分野の担当者が参画した「結いターンキャリアデザイン室」の運営
- ・人材誘導のための移住相談会の実施
- ・「ジョブカフェいいだ」による就労相談などの実施
- ・ハローワークなど関係機関との連携強化や人材情報の共有
- ・移住定住促進庁内プロジェクトによる、移住者ニーズに対応して移住相談から定住までを一貫してサポートする体制の構築
- ・農ある暮らしなどの『飯田だから実現できるライフスタイル』の体験機会の創出

◇ 技能労働者の確保・育成

- ・技能労働関係団体等による組織の立ち上げと技能労働者の実態把握のためのヒアリングの実施
- ・伝統技能、技術の魅力発信や技能等修得のための講習会の開催等の支援
- ・技能の素晴らしさを伝え、功績を称える褒賞式典の関係団体との共同開催

◇ 生活安定と福祉向上による労働意欲のアップ

- ・庁内関係部署と連携したワークライフバランス推進の企業への呼び掛け
- ・勤労者が利用しやすい教育資金及び住宅取得資金など融資の実施
- ・勤労者福祉の増進のための勤労者福祉センターの運営並びに関係団体の支援

製造業分野

【 現状把握 】

- 当地域の製造品出荷額はリーマンショック時、およそ 3 割弱減少しましたが、現状は、リーマンショック以前の 9 割まで回復している。産業別では、地域に集積する機械・電子・電気が出荷額の 6 割以上を占めており、食品系の出荷額がこれに続いている。また、伝統的な産業としての水引・皮革などの業種は、出荷額は少ないものの県内シェアの多くを維持している。当地域は多様な産業構造となっている。
- 事業所数・従業員数は減少傾向にある。その中で電気系・機械系産業は事業所数・従業員数とも増加している。人材確保の面では、技術者の不足など担い手の確保に苦慮している。
- 下請型・工程外注型体質から高付加価値な商品開発による提案型への転換を行うに当たり、単独企業では限界があり、企業同士の協力・共同体制の強化が必要となっている。
- 飯田市が整備した工業団地は全て完売となっている。
- 人材育成については、飯田産業技術大学、ものづくり高度人材育成事業に取り組み、平成 18 年の開講以来延べ 10,000 人が受講し、企業の技術力向上につながっている。
- 南信州地域産業活性化基本計画では、当地域の強みを発揮する高度ものづくり産業、地域風土密着産業及び頭脳活用産業の 3 つの産業を基軸とした高度化や活性化を目指している。

【 課題整理 】

- 産業振興を支援する拠点の機能強化
多様な産業を支援する産業センターは、設備の老朽化、ホールの狭隘化が顕著となっている。また、公的試験場機能は、測定・検査の多様化に対応できる機能強化が求められている。ものづくりの高度化、高付加価値化を目指す地域産業の支援とともに、地域産業に資する拠点の形成が必要となっている。
- 将来を見据えた産業づくりと雇用機会の確保
企業の技術力向上による高付加価値化と地域間の競争力を高めるため、新たな産業の創出が必要となっている。クラスターの形成では、差別化・地域中核企業の育成、事業化のための人材・設備・財源確保が必要となっている。また、新たな雇用機会を創り出すための企業誘致活動と新たな産業団地の整備が必要となっている。
- 地域産業の振興
伝統的な産業分野では、生活スタイルの変化から需要の減少が見られ、新たな連携や取り組みの検討が必要となっている。
- 多様なニーズに対応した高度で専門的な人材の育成と確保
付加価値の高い製品開発力、専門的な技術力を向上させるためには、高度な専門人材の確保と育成が必要となっている。また、工業系の技術講座だけでなく、食品分野・経営講座といった側面も求められている。

【 方向性 】

◎ 新たな産業振興の拠点形成による新産業の創出と地域産業の高付加価値化

長野県や国とも連携し、航空宇宙産業を先導役とした新たな産業づくりや地域産業の高付加価値化を推進する。また、その推進にあたって、新たな産業振興の拠点を整備し、研究開発などに活用していく。

◎ 産業クラスターの形成

航空宇宙産業、メディカルバイオ、食品産業、環境産業など成長産業への取組を強化し、他地域との競争ができる地域産業の集積化を図る。

◎ 企業立地・企業誘致の推進と雇用の創出

新たな産業用地の確保による企業立地や研究開発型企業等の誘致を推進し、雇用の創出を図る。

◎ 地域産業の振興による産業基盤の強化

地域産業の特性を生かし、多様な主体との連携による付加価値の高い商品の開発、ブランド化の推進やデザイン力の向上、販路拡大を図り、地域産業の持続的な発展を目指す。

◎ 地域産業を支える人材の育成

企業イノベーションを目指して、高度人材の育成や働きながら学べる環境整備を推進する。研究開発力の強化のため、大学・研究機関等との連携による人材育成を推進する。

【 2017 への展開 】

◇ 新たな産業振興の拠点整備と産業センターの機能移転

- ・「新たな産業振興の拠点」形成にかかる旧飯田工業高校施設の改修整備の推進
- ・信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援とコンソーシアム参加企業の拡大
- ・公的試験場機能の強化のための環境試験機器導入の推進

◇ 新たな産業分野の創出

- ・メディカルバイオクラスター形成に向けた共同研究や開発のための企業間連携の取組
- ・食品産業クラスターの形成に向けた異業種連携を推進するセミナーなどの開催
- ・各産業クラスター形成に向けた中核企業の育成支援
- ・専門コーディネーターによる生産技術者の育成

◇ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進

- ・三遠南信自動車道開通を見据えた自然と共生する新たな産業団地整備の推進
- ・未利用の工場適地を企業立地の受け皿として有効活用する
- ・地域再生計画に基づく本社機能の移転や I T 産業、地域風土密着（食品等）分野または研究開発型企業の誘致の推進により、雇用の創出を図る
- ・企業の立地、高度化支援のための企業立地基本計画の見直し

◇ 地域産業のブランド化・高付加価値化への挑戦

- ・産業親善大使と連携した地域産業の情報発信や P R 活動の強化
- ・パッケージデザイン、製品デザインなどのデザイン力の向上の取組
- ・水引、菓子、皮革等の地域ブランド化の推進
- ・海外への菓子などの販路開拓及び通信販売の推進

◇ 産業人材の育成

- ・基礎技術の習得及び専門人材育成を目的とした飯田産業技術大学の開講
- ・高度人材育成のため信州大学特別の課程 1 年コースの実施

農業分野

【 現状把握 】

- 農林業センサスによる調査結果から、以下のとおり現状分析している。
 - ・農家数の著しい減少傾向に続き歯止めがかからない厳しい状況にある。平成 17 年と平成 27 年の調査結果を比較すると、この 10 年間で、総農家数 15.8%、販売農家数 27.0%、それぞれ大幅な減少となっている。
 - ・また、著しい高齢化の進展や担い手不足、小規模農家が非常に多い地域の現状が分かる。
- 農産物の生産額と販売額の視点で、当地域の農業の特徴を次のとおり整理した。
 - ・農畜産物の生産額（推計値）について、長野県全体と当地域を比較すると、果樹、畜産の割合が非常に大きいという農業の地域特性が分かる。
 - ・農業協同組合等の販売額からは、農畜産物の全販売額のうち、果樹、畜産、野菜、きのこの割合が大きく、狭い農地を有効に活用した付加価値の高い農畜産物の生産地であることが当地域の農業の大きな特徴と捉えられる。

【 課題整理 】

- 農業の担い手確保
耕作放棄地の拡大の主要因でもある担い手不足対策として、新規就農者や後継者の確保・育成、法人化による規模拡大、他産業事業者による参入など、重要な課題として取り組む必要がある。
- 意欲ある農業者への支援
認定農業者等の地域の中核となる意欲ある農業者に対して、農業経営の効率化・省力化に向け機械・施設の整備等を支援し、儲かる農業を営むモデル農家の育成を進める必要がある。
- 農家の収益を上げる高付加価値販売の推進
地域ブランドの代表格である市田柿をはじめとする果樹、野菜や花卉、市場評価が高い南信州牛や銘柄豚等の農畜産物の品質や生産量の維持・向上を図るとともに、産地のブランド化を推進し付加価値の高い農畜産物の生産を展開していく必要がある。
- 地域が一体となる農村環境づくりと農家以外の担い手による取組の推進
住み良い地域づくりのために、自然や生活環境の保全、景観形成など農業が持つ多面的機能を維持する活動が必要である。さらに、地域コミュニティを維持していくため、地域住民が一体となった「地域営農活動」を引き続き推進していくことが必要である。
また、農地の保全や有効利用を進める新たな担い手として、週末農業、趣味の農業、生きがいとしての農業など農家以外の市民による取組を、これまで以上に推進する必要がある。
- 野生鳥獣による農作物被害対策
ニホンジカやサル、カラスなどによる農作物への被害対策は大きな課題である。営農意欲の低下や耕作放棄地増加の歯止めにつながるよう、野生鳥獣被害や自然災害による農作物への被害低減を図る必要がある。

【 方向性 】

◎ 魅力ある農業経営の実現

農業の担い手を確保するため、認定農業者等の意欲ある農業者への支援を強化し、収益が上がり儲かる農業経営を進めるモデル農家を増やしながら、本市の農業の魅力を発信するとともに、引き続き、農家の後継者や新規就農者の確保・育成支援を強力に推進していく。

◎ 競争力のある産地づくり

農業の生産基盤を強化するとともに、マーケティング活動を展開して、農畜産物の産地ブランドの向上に取り組んでいく。さらに、海外展開も含め、販路拡大を目指していく。

また、農畜産物の更なる付加価値向上を目指す6次産業化等、他業種・他産業との連携による農業者の取組に対して強力に支援し、競争力のある産地づくりを目指していく。

◎ **豊かさを供給できる魅力ある地域づくり**

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通により本市の社会環境の大きな変貌が予測される中、飯田の魅力を守り更なる磨きをかけていくため、地域住民参加による魅力ある地域づくりの取組を支援していくとともに、市民に豊かさを供給できる農業を推進していく。

◎ **野生鳥獣による農作物被害対策の推進**

野生鳥獣の出没は、農林業だけでなく市民生活への影響も危惧されており、地域が一体となった取組により被害の軽減を目指し対策を推進していく。

【 2017 への展開 】

◇ **魅力ある農業経営の実現**

- ・ 就農の定期相談会や都市圏での相談フェア出展等による新規就農への誘導や地域情報の発信
- ・ 給付金助成や経営・栽培技術の研修会等、農業後継者や新規就農者の経営安定に向けた支援
- ・ 施設整備や機械導入への支援、並びに農地中間管理機構等を活用した農地の集積や集約化による意欲ある農業者の経営規模の拡大や経営改善の推進

◇ **競争力のある産地づくり**

- ・ 少量多品目の産地としての果樹・野菜・花卉等の生産基盤強化
- ・ 市田柿ブランド推進協議会との連携による地理的表示（G I）保護制度を活かしたプロモーション等の実施による販路拡大、中核的生産農家（特認生産者）の育成・支援
- ・ 産地意識の醸成や消費拡大に向けた南信州牛フェアや食肉振興イベント等の取組支援
- ・ 三遠南信地域・食品産業界・観光と連携した海外チャレンジやマーケティングの展開
- ・ 観光分野と連携した産地ツアー等の交流事業による産地情報の発信
- ・ 域産域消費育店等との連携による地域農産物の消費拡大と市民への情報発信
- ・ 新たな栽培技術・作型の実証試験（果樹ジョイント栽培、玉ねぎ新作型・かぶせ茶）

◇ **豊かさを供給できる魅力ある地域づくり**

- ・ 地区農業振興会議の取組や集落営農の活動への支援、担い手の育成支援
- ・ 郷土野菜等の特色ある地域農産物の特産化や付加価値向上等の取組支援
- ・ 女性リーダーや起業人材の育成（民泊、農家レストラン、農畜産物の加工等の新たな取組）
- ・ 食文化の伝承・子どもたちへの食育活動の推進（庁内連携）
- ・ 多面的機能支払や中山間地域等直接支払事業等、日本型直接支払制度を活用した地域活動組織への支援
- ・ 週末農業や趣味・生きがい等を目的とする農業に取り組む新たな担い手づくりの取組
- ・ 各地区等と協働した移住定住の推進に向けた田舎暮らし体験の受入れの取組（全庁的連携）
- ・ 米の生産調整と戦略作物等への転作の推進、発酵粗飼料（W C S）用稲の試験栽培の取組

◇ **野生鳥獣による農作物被害対策の推進**

- ・ 鳥獣被害対策実施隊（猟友会等）と連携した担い手の確保による捕獲事業の推進
- ・ 野生獣侵入防止柵、防鳥ネット等の設置や地区一丸となった鳥獣被害対策の取組支援

森林・林業分野

【 現状把握 】

- 飯田市の林野率は84%で県の平均値を上回っており、他地域に比べ森林資源が豊富である。
- 針葉樹の齢級別分布は、9 齢級（45 年木）以上の成熟した樹木が86%以上を占めている。その多くが主伐期を迎えており、森林の更新が必要な状態になっている。
- 飯田市森林整備計画では、搬出間伐面積を年 165ha としているが、施業が天候に左右され、山が急峻で搬出が困難な箇所が多いことから、目標値に達していない。
- 林業労働者数は、短時間労働者の減少による労働形態の変化でピーク時に比べて半減しているが、施業の集約化や機械化等により、素材生産額は3億円台を維持している。
- 特用林産物は、林業生産額の5割を超えており、まつたけ・しいたけ等のキノコで収益を上げている。
- ニホンジカによるヒノキ等の樹皮の食害やツキノワグマが樹皮を歯や爪で剥ぐ「クマ剥ぎ」による林業被害が多く、経済的な損出が大きい。

【 課題整理 】

- 林業・森林づくりを支える担い手確保と育成
森林所有者の高齢化が進み、林業事業者・木材加工技術者数が減少しているため、人材の育成・確保を図ることで、森林の荒廃を防止し、林業や木材産業を持続的に発展させることが重要である。
- 未利用材の利活用と森林整備の推進
山に放置されている未利用材が多く、条件不利地では搬出に係る経費が要因となり、森林整備の遅れが生じている。今後とも、森林の多面的機能を発揮させるためには、適正な森林整備を推進し、林地残材の有効活用を図っていく必要がある。
- 団地化等による木材の安定供給と地域産材利用の促進
年間木材の供給量が平準化せず安定していないため、各団地を一元化した施業が求められている。また、必要な時に必要な量の木材供給ができず、地域材に対するニーズも弱いことから、木材の安定供給と販売体制を確立し、木材自給率の向上を図っていく必要がある。
- 裾野の広い住宅産業を活性化するための地域産業の育成
リニア時代を迎え、地域産業が空洞化しないように、裾野が広い住宅産業に焦点を当て、定住人口の増加や森林資源の好循環につながる地域内発型の体制づくりが必要である。
- 多様な主体が参加した森林づくりと地域ぐるみによる「木づかい運動」の展開
地域において、森林を支えていく機運を醸成し、森林に対する理解を深めるためには、市民参加による森林づくりを進め、日々の生活の中で、木を活用する機会を増やしていかなければならない。

【 方向性 】

- ◎ 多面的機能を発揮できる森林づくり
人工林の多くが主伐期を迎えていることから、主伐が可能な森林から適正に更新を行うことで、災害に強い森林づくりを進める。
- ◎ 持続的な森林経営の推進
森林法の改正を受けて全国の市町村において、平成 29 年度から「林地台帳」の整備が本格化する。森林情報を整備し適正に管理運営することで、団地化促進につなげ、持続可能な森林経営を実現していく。

◎ 木材の安定供給による需要拡大と販売体制の強化

ストックヤードを新設するなど木材の供給量の平準化を図るとともに、「森林認証材」を活用していく仕組みを構築し、まちの木質化と都市部への販路拡大につなげていく。また、意欲ある工務店や設計士等によるグループを支援し、地域産材を利用した住宅づくりを積極的に推進する。

◎ 森林資源の有効活用

小さな経済の中で循環システムを創り出している「木の駅プロジェクト」のモデル化を図るとともに、民間事業者による木質バイオマス発電事業の導入など、未利用材が活用される環境づくりを進める。

◎ 市民参加による森林づくりと地域の活性化

発信力のある森林関連情報を提供し、森林環境教育や木育活動を進めるとともに、地域資源となる森林空間の癒し効果や歴史・文化を活かすことで、観光分野と連携した地域の活性化につなげる。

◎ 林業・森林づくりを支える担い手づくり

「いいだ森林学校」を核に、森林ボランティア等を養成するなど、森林を支える側の主体を増やすとともに、森林ボランティアの登録を進め、森林に対する理解者を増やしていく。

【 2017 への展開 】

◇ 多面的機能を発揮できる森林づくり

- ・森林整備を実施した民有林に対する補助制度の充実と市有林の適正管理
- ・県事業及び市単独事業による山地災害の発生防止
- ・豪雨や台風等による林道災害の復旧及び林道管理による林道機能の維持と通行の安全確保

◇ 持続的な森林経営の推進

- ・施業の集約と団地化の促進
- ・林地台帳の整備
- ・主伐に向けた森林経営計画の見直し
- ・鳥獣被害対策実施隊の捕獲等による林業被害の防止
- ・産業振興審議会・林業専門委員会における飯田市森林整備計画の見直し検討

◇ 木材の安定供給による需要拡大と販売体制の強化

- ・飯田の木で家を建てるプロジェクトの見直しによる補助制度の拡充
- ・財産区等に対する森林管理認証の取得支援と公共事業における木材の分離発注方式の導入検討
- ・地域産材を利用する意欲ある工務店等の活動を支援
- ・林道整備による木材運搬の効率化と生産性の向上

◇ 森林資源の有効活用

- ・木の駅ステーションを活用した地産地消モデルの研究
- ・木工センターとちの木を活用方策の明確化と旧ウッドアンドアースの再稼働に向けた環境づくり
- ・特用林産物の生産を維持するための松くい虫の被害防止

◇ 市民参加による森林づくりと地域の活性化

- ・緑の少年団活動の拡充、公共施設等の緑化推進
- ・里親制度・木育活動の推進、山の日・木の日等を活用した啓発活動による「木づかい運動」の展開
- ・野底山森林公園における観光分野と連携した体験プログラムの体系化

◇ 林業・森林づくりを支える担い手づくり

- ・いいだ森林学校による森林ボランティア・森林サポーターの養成
- ・林業事業体の架線系技術の習得に対する支援

観光分野

【 現状把握 】

- 平成 27 年 3 月発表の「飯田市観光振興ビジョン」では、主に以下のような現状分析をしている。
 - ・ 昨今の旅行形態の動向として、団体客より個人・小グループ旅行が増加、旅行者ニーズも多種多様化している。
 - ・ 宿泊客は微増しているものの、全体では日帰り客の割合が約 8 割以上を占めている中で、平成 25 年と 26 年の貸切バス運賃・料金制度等の改正でドライブイン等への団体バスツアー客の立ち寄りが影響を受けている。
- 平成 27 年は、元善光寺ご開帳や飯田お練りまつりへの積極的な誘客活動や、ふるさと旅行券による消費喚起により、前年度より観光消費額が上回った。

【 課題整理 】

- 新交通網時代を見据えた観光振興
新しい交通網による劇的な環境の変化に対応していくために、飯田市観光振興ビジョン推進ロードマップに基づいた観光戦略の P D C A サイクルによる円滑な事業推進が重要である。
- 誘客のための観光プログラムづくり
観光資源の掘り起こしと磨き上げ、南信州圏域の広域連携によりこの地域固有の魅力ある観光プログラムを開発し、顧客満足度を高める必要がある。
- 地域の魅力づくりとおもてなしの心の醸成
飯田市の魅力である山・里・街の多様なライフスタイルを市民ひとり一人が十分認識し旅行者に伝えていくために、観光の担い手の育成や、おもてなしの心の醸成を図っていく必要がある。
- 効果的な情報発信
この地域に多くの人を呼び込むために、I C T（情報通信技術）を活用した効果的な観光情報の発信が必要不可欠となる。

【 方向性 】

- ◎ 地域資源の保全・魅力向上
豊かな観光資源の保全と活用により地域固有の魅力を磨き上げ、飯田に人を惹きつけるような観光地域づくりを推進する。
- ◎ 観光プログラム開発
地域に根差した観光資源を素材にしなが、多様化した旅行形態や旅行者ニーズに柔軟に対応できる観光プログラムづくりを行う。
地域の誇りと生きざまに接する「ほんもの体験」を提供し、体験型観光を推進する。
- ◎ 受入れ態勢の整備
リニア等による移動時間短縮で、国内だけでなく訪日外国人旅行者の増加が期待されることから、リニア駅を伊那路広域観光の魅力発信拠点とした旅行者の受入れ態勢の整備を行う。
- ◎ 情報収集・発信
I C T（情報通信技術）等を活用した旅行者動向や口コミ情報のデータ収集と分析調査を進め、効果的な観光プロモーション展開を図る。
- ◎ 人材育成
市民や観光事業者を対象に、よりよい地域づくりのための観光のなすべき役割などを共有し、地域観光の担い手としての育成や、おもてなしの心の醸成を図っていく。

◎推進体制の構築

南信州圏域の広域的な観光地域づくりに向けたプラットフォームとして、(株)南信州観光公社の機能強化を行い、地域連携型DMOの確立と継続的な運営を行う。

【 2017 への展開 】

◇ 観光地域づくりと地域の魅力向上への取り組み

- ・和歌山大学との連携による遠山郷観光戦略計画の振り返りと新たな戦略の策定、並びに道の駅遠山郷の整備計画の立案と地域の合意形成
- ・天龍峡大橋（添架歩廊）の完成を見据え、天龍峡 IC 休憩施設周辺や姑射橋周辺を遊歩道で結んだ自然景観・歴史文化・食・温泉等を周遊体験する滞在型観光の創造
- ・改築後の天龍峡温泉交流館を癒しと交流の拠点とした天龍峡及びその周辺一帯の立ち寄り施設等との協力体制による誘客促進

◇ 観光事業者等との連携による旅行者ニーズに柔軟に対応した観光プログラムの開発

- ・人形劇フェスタなど他分野と連携した飯田ならではの観光プログラムの開発
- ・地域の暮らしや文化を素材にしたインバウンド観光の体験プログラムの開発及び農家民泊の普及
- ・大河ドラマ「おんな城主直虎」ゆかりの地を巡るまちなか散策ツアーの実施
- ・ユネスコエコパーク・ジオパークエリアの県内市町村連携による南アルプス山岳高原観光の推進
- ・第 20 回ツアー・オブ・ジャパンのいなべ・美濃・飯田の中部三県周遊観戦ツアーの実施
- ・個人や団体、ペット同伴等の多様な旅行形態に対応した観光プログラムの開発

◇ 効果的なプロモーション

- ・県・JRグループ・市町村・観光関係団体等との連携による信州DC(destinations キャンペーン) でのご当地観光情報の発信と誘客促進
- ・品川エリアを中心にした首都圏への飯田の情報発信拠点の利活用
- ・市内観光拠点への Wi-Fi 環境整備

◇ 人材育成

- ・観光資源を学び体感する市民ツアーの実施
- ・観光ガイドや案内人、農家民泊受入農家等のインバウンド観光も含めたスキルアップ研修会の開催

◇ 推進体制の構築

- ・地域連携型の広域観光の今後のあり方について、南信州広域連合との検討
- ・観光地域づくりの舵取り役となる南信州版DMOの実現化に向けて、(株)南信州観光公社の機能強化等の検討

商業分野

【 現状把握 】

- 卸売業は、事業所数・年間販売額ともに減少傾向にある。
 - ・一店舗当たりの販売額は年度によって増減まちまちとなっている。従業員数は、平成 19－26 年度比較では生産年齢人口全体の減少率 18.8%に対して 21.5%であり、ほぼ同じような傾向にある。
 - ・卸売市場の入荷状況では、野菜・果物共に県内からの入荷が多く、水産物は逆に県外からの入荷が多い。出荷者別にみると野菜は個人生産者や県内市場からの転送が多く、果物は個人生産者からの入荷が多く、当地域の農業生産の特徴を反映している。水産物は商人・商社からの入荷が殆どである。出荷については地元資本でない大型店との取引も発生している。

- 小売業は、事業所数・年間販売額ともに減少傾向にある。平成 19－26 年度比較では、総事業所数が 26.7%減であるのに対して、大規模小売店舗が 3.4%減となっており、中小規模の小売業の減少が著しいことがわかる。従業員数は、卸売業と同様、生産年齢人口の減少率とほぼ同じような傾向にある。

- 店舗利用状況では、専門・大型総合スーパーの利用が高いが、地元資本である中型総合スーパーの利用が全県に比して高いことが当地域の特徴。飲食品で中小小売店の健闘が目立つ。

- 空き店舗の状況は、全市的にみると橋北・橋南・鼎で多い。中心市街地の空き店舗率は、全国の商店街と比較すると全国が 13.2%に対して 11.2%であり、全国平均より少ないが、商店街(商業会)によっては高い空き店舗率のところもある。

- 商工会議所・各支部では活動件数は増加しており、支部の積極的な取組が見られる。

【 課題整理 】

- 卸売市場の健全化
地元から仕入れしない市外流通による大型総合スーパーの隆盛や無店舗販売等流通環境の変化に対応した、卸売市場の取扱量・取扱高の確保が必要である。
卸売市場の施設の老朽化に対する計画的な対応が重要である。
- 小売店の魅力向上
高齢化・後継者不足・大型総合スーパー等の進出・無店舗販売の隆盛に対抗するために、地元小売店の魅力向上と新規出店への環境づくりが必要である。
- 商店街、商業者団体の活性化
小売業を支える商店街・商業者団体への加入率の向上や、活性化による商業環境の改善が求められる。
- 新たなビジネスチャンスの模索
リニア工事等による新たなビジネスチャンスの可能性の検討や、リニア時代に変化する消費動向の把握が必要である。

【 方向性 】

◎ 卸売機能の強化

地元卸売業利用の誘導のために、商工会議所卸商業部会等関係団体との連携により、大型総合スーパー等への市場活用の働きかけ等、卸売機能の強化を図る。

◎ 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

個店の意欲の向上、起業・創業支援、消費喚起事業等実施するとともに、買い物困難者対策などを実施し、中小小売店の魅力の向上を図る。

◎ 活力ある商店街の再生

商店街組織への支援を行うとともに、まちなか回遊促進対策、空き店舗対策を実施し、活力ある商店街を再生させる。

◎ 地域経済を支える事業者団体の活性化

商工会議所及び支部の加入促進、事業支援を行い、事業者団体の活性化を図る。

◎ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

リニア工事の地元調達等、新たなビジネスチャンスに挑戦する。

【 2017 への展開 】

◇ 卸売機能の強化

- ・飯田市地方卸売市場市場部会、商工会議所卸商業部会・卸商業協同組合合同会議の開催及び卸売市場民営化研究のための卸売事業者との協議
- ・卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕

◇ 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

- ・個店の魅力・特長を紹介した市民向け講座の開催
- ・地域貢献合同売出しの実施
- ・地元資本中型総合スーパーとの定期的な情報交換
- ・買い物困難者に対する情報提供及び買い物支援コーディネート事業の実施
- ・次世代育成講座の開催（高校生起業家講座等）

◇ 活力ある商店街の再生

- ・若者等の起業や創業時に商店街の空き店舗への誘導支援、中心市街地の空き店舗実態調査の実施
- ・まちなか回遊を促進する各種事業の実施
- ・中心商店街連合会が実施する事業への支援及び商店街活動への支援

◇ 地域経済を支える事業者団体の活性化

- ・商工会議所、商工会議所支部活動への支援
- ・小売商業部会、卸商業部会との連携による地産地消促進等の検討

◇ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

- ・商工会議所と連携したリニア工事対策の実施

金融・起業支援分野

【現状把握】

- 制度資金の利用は横ばい・逡減傾向にあるが、起業家向け制度資金の利用のみ大きく増加しており、チャレンジ起業相談窓口への来訪相談者数も大きく伸びている。平成 26 年度から開始した起業家ビジネスプランコンペティションや、この事業を核として飯田商工会議所中小企業相談所との連携の下に実施してきた起業支援策が徐々に効果を表し始めている。
- 起業や新事業展開（以下「起業」と総称。）を志す人が直面する課題は「資金調達」「従業員の雇用(人材確保)」「許認可、諸届出等の手続」「経営ノウハウ」「販路開拓」等が主なものだが、現在、これらの課題に対し、起業家側に立って共に解決していくサービスがなく、本人が自ら各支援機関や専門家の下に赴いて様々な情報を得て、大変な苦勞をしてひとつひとつの壁を乗り越えており、優れたビジネスアイデアが円滑な起業へと結び付きにくい現状がある。

【課題整理】

- 起業の成功の夢を持つ、主には若者を飯田に呼び寄せ、飯田で夢を実現してもらい、飯田で安定的に育って貰ってもらうには、起業にチャレンジする側に立った支援の枠組みを作り、起業後も引き続いて支援機関が伴走支援を行っていく必要がある。
- こうした支援の仕組みは誰にも使いやすく、柔軟なものにしなければならない。さらにそれは、単に起業を志す人が必要な情報が得られる窓口とするにとどまらず、各起業支援機関が起業家のビジネスアイデアを地域資源と捉えて、一堂に会して最善の支援について話し合い、必要な調整をし、新しいビジネスを生み出す場としていくことで、起業家の事業計画の魅力と競争力に一層の磨きをかけていかなければならない。
- これにより、起業を志す若者等の流入と、当地での力強い産業の萌芽・成長の好循環を創出していかなければならない。

【方向性】

◎ 公共的な一元的起業支援機関の設置

起業にチャレンジし、その後、安定して成長していくために必要となる、ワンストップかつ総合的な公共的支援機関を整備し、そこで、起業家を選ぶべき選択肢を分かりやすく提示し、実際の起業、さらにその後までの個別的な支援対応の仕組みも構築する。

◎ 起業の成果である魅力あるライフスタイルの発信

「起業家」という働き方とそのライフスタイルがもたらす幸せな自己実現の姿を市内の随所で現実化させ、飯田での暮らしぶりを効果的な情報ツールを活用して紹介・発信していくことで、商品やサービスのみならず、起業家個人の魅力や飯田でのライフスタイルの価値も伝える。

【2017 への展開】

◇ 創業支援事業の着実な実行

- ・ 飯田商工会議所中小企業相談所と緊密に連携し、国から認定を受けた創業支援事業計画及び飯田商工会議所が認定を受けた経営発達支援事業計画を確実に実行する。
- ・ 中小企業振興資金制度を資金需要に応じて弾力的に見直す。
- ・ 事業者の経営安定化のための伴走支援を充実させる。
- ・ 長野県、商工会議所等と連携して起業塾を開講する。チャレンジ起業相談室は常設運営化。
- ・ 商工会議所と連携して起業家ビジネスプランコンペを実施する。起業家の起業情報やライフスタイルも積極的に発信する。

◇ 起業支援の仕組みづくり

- ・ 地域で活動する様々な起業支援機関の機能を集約した新たな一元的起業支援機関を創設する。これにより地域の「起業力」「新事業展開力」を向上させる。

地域経済波及分析

1 地域経済波及分析の対象

(1) 対象とする地域

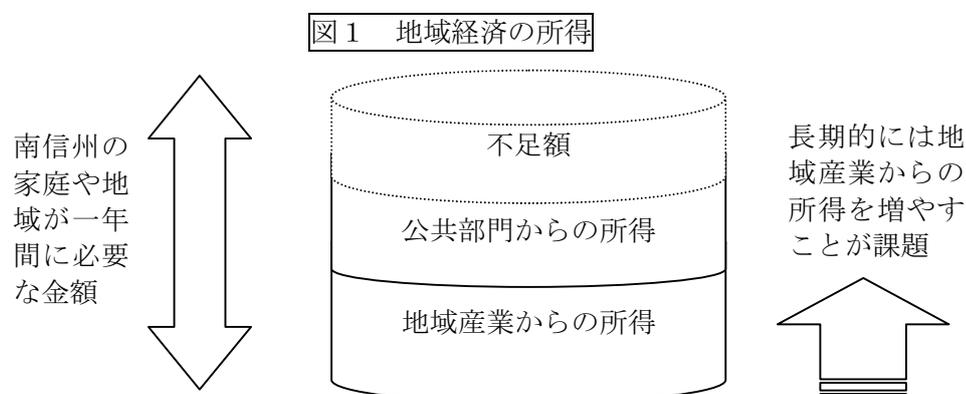
分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

(2) 対象とする波及所得

ア 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)

イ 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。

ウ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。



(3) 対象とする産業

ア 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得（貢献）産業」と、「域内消費（貢献）産業」に分類します。

イ 「外貨獲得（貢献）産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、域内に所得（付加価値）をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費（貢献）産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業のことです。

ウ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得（貢献）産業」に分類します。

エ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費（貢献）産業」に分類します。

オ なお、「建設業」の分類については、平成18年度に飯田建設業協会の協力のもとで調査・分析を行いました。その結果、地域外における事業が多く、各社の決算上の売上高には反映されていますが、人件費や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主にはなっていないため、この分析においては、地域の生活・産業基盤を支える重要な産業である建設業として、域内消費（貢献）産業として分類しました。

2 地域経済波及分析の手法

波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするために行います。

「外貨獲得産業」により獲得された外貨(製造品出荷額等)を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

(1) 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入(商業・サービス業)や建設等の各産業に配分されます。

(2) 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

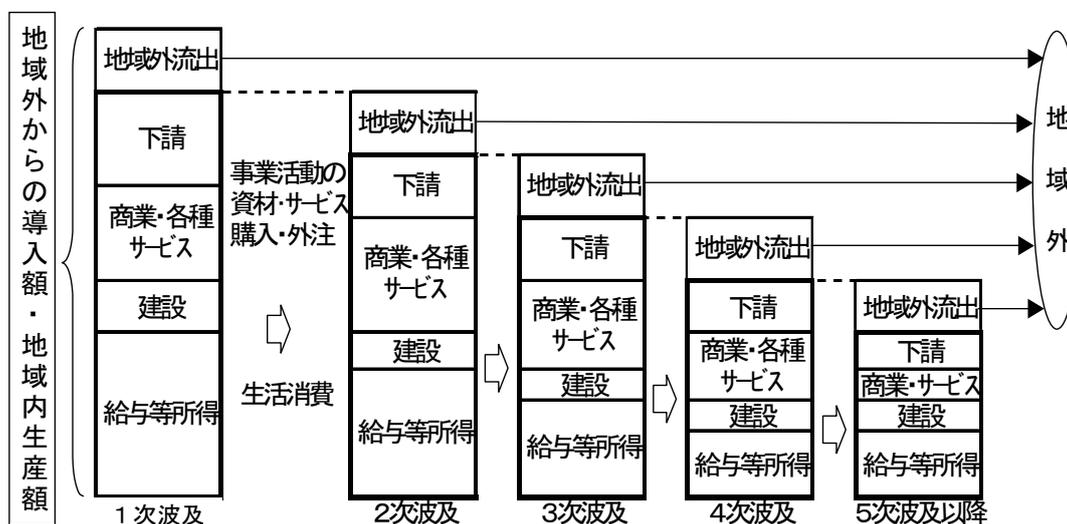
(3) 「域内消費産業」での波及所得について

「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

(4) 波及所得総額について

1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

図2 波及所得の分析手法



1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

3 地域経済波及分析からの経済自立度

【 地域経済波及分析(平成 26 年確報値) 】

2014(平成 26)年の経済自立度(地域所得の産業による充足率)は次のとおり

「平成 26 年の経済自立度は、 49.9% 」	
地域産業からの波及所得総額	1,680 億円
地域全体の必要所得総額	3,368 億円

～円安基調で業種により業況感の格差広がる～

製造業は、輸出関連業種を中心に円安効果もあり、工業統計確報値では前年を 6.6% 上回り、回復してきている。農業は、昨年の凍霜害から元に戻りつつある。観光業は、貸切バスの規制強化や御嶽山の災害の影響から、やや低調となっている。

- 地域全体の必要所得総額 3,368 億円
 - 飯伊地域人口 164,178 人(平成 26 年 10 月 1 日)
 - 一人当たり実収入額 2,051 千円(平成 26 年家計調査年報)

- 地域産業の生産額等 4,329 億円
 - 農業生産(産出)額 235 億円
 - 林業生産額 9 億円
 - 観光消費額 110 億円
 - 工業出荷額 確報値 3,975 億円(従事者 3 人以下の事業者加算)

- 地域産業からの波及所得総額 1,680 億円
 - 地域産業からの直接所得 869 億円
 - 商業・サービス業・建設業への波及所得 811 億円

- 地域産業からの経済波及効果(関係売上高総額) 7,896 億円
 - 農林業関係波及総売上額 704 億円
 - 観光業関係波及総売上高 191 億円
 - 工業関係波及総売上高 7,001 億円

* 地域経済波及分析による 2015 年(平成 27 年)、2016 年(平成 28 年)の推計値について
この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を確報値として発表している。

平成 22 年 1 月からは、経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度を分析している。この推計値については、各種数値が確定した時点で、再度確報値として分析し発表する。

【 地域経済波及分析 2015（平成 27）年及び 2016（平成 28）年の推計値】

項目	2015（平成 27）年	2016（平成 28）年
経済自立度（B/A）	49.7% [推計値]	48.8% [推計値]
地域産業からの波及所得総額(B)	1,677億円	1,633億円
地域全体の必要所得総額(A)	3,372億円	3,345億円
<u>地域全体の必要所得総額(A)</u>	<u>3,372億円</u>	<u>3,345億円</u>
飯伊地域人口（基準日10月1日）	162,325人	160,827人
一人当たり実収入額	2,078千円	2,080千円
<u>地域産業の生産額等</u>	<u>4,294億円</u>	<u>4,197億円</u>
農業生産（産出）額	244億円	231億円
林業生産額	9億円	7億円
観光消費額	114億円	118億円
工業出荷額	3,927億円	3,841億円
<u>地域産業からの波及所得総額(B)</u>	<u>1,677億円</u>	<u>1,633億円</u>
地域産業からの直接所得	868億円	846億円
商業・サービス業・建設業への波及所得	809億円	787億円
<u>地域産業からの経済波及効果（関係売上高総額）</u>	<u>7,857億円</u>	<u>7,658億円</u>
農林業関係波及総売上高	730億円	687億円
観光業関係波及総売上高	198億円	205億円
工業関係波及総売上高	6,929億円	6,766億円

○ 平成 27 年の地域産業の動向

製造業は前半順調に推移するも、後半は中国経済の後退や欧州への難民問題、原油価格の低迷など複合的に影響して景気を不安定なものとした。地域の製造業を対象とした企業調査では、前年調査時の当年出荷額見込みに対し、平成 28 年 12 月調査では同年の出荷額実績は企業によりまちまちであるが、平均するとやや下回ったと回答があった。

農林業は、大きな変化はないが、マツタケは豊作、秋季が高温だったため市田柿に影響があった。

観光業は、前年の落ち込みをやや持ち直している。

○ 平成 28 年の地域産業の動向

前年まで円安であったものが、年初から円高に振れたこともあり、製造業では輸出業種を中心にコストダウン要求及び受注そのものにも影響があり、地域の企業調査では平均すると出荷額が前年比 5 パーセント程度減少するとの回答があった。

農林業では大きな変化はないが、漸減の状況。

観光業ではイベントを通じてまちなか観光の振興に努め、微増の見通し。

分析 飯田市産業経済部 しんきん南信州地域研究所

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

年	経済自立度		地域産業の生産額等(億円)		必要所得額の推計	
	波及所得額 (億円)	経済自立度 (%)	製造品出荷額	波及所得額	10月1日現在の推計値人口 (「0年,5年」は国勢調査) (人)	必要所得額 (億円)
必要所得額 (億円)		農業生産額	一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より算出) (千円)			
1991 H3	2,186	58.5%	4,546	2,186	178,897	3,735
	3,735		368		2,088	
2001 H13	1,720	46.2%	25	1,720	178,426	3,724
	3,724		160		2,087	
2002 H14	1,516	41.6%	3,617	1,516	177,962	3,645
	3,645		270		2,048	
2003 H15	1,551	43.5%	289	1,551	177,549	3,562
	3,562		7		2,006	
2004 H16	1,637	45.4%	141	1,637	176,897	3,606
	3,606		3,366		2,039	
2005 H17	1,677	47.8%	270	1,677	175,523	3,510
	3,510		7		2,000	
2006 H18	1,826	51.4%	132	1,826	174,135	3,554
	3,554		4,090		2,041	
2007 H19	1,936	54.9%	256	1,936	173,178	3,525
	3,525		7		2,036	
2008 H20	1,865	52.6%	142	1,865	171,178	3,546
	3,546		4,258		2,071	
2009 H21	1,438	42.2%	257	1,438	170,577	3,409
	3,409		7		1,998	
2010 H22	1,642	47.7%	115	1,642	169,504	3,439
	3,439		3,116		2,028	
2011 H23	1,528	45.7%	232	1,528	168,370	3,347
	3,347		5		1,988	
2012 H24	1,578	47.2%	130	1,578	166,860	3,345
	3,345		8		2,005	
2013 H25	1,604	47.6%	127	1,604	165,443	3,371
	3,371		3,728		2,037	
2014 H26	1,680	49.9%	227	1,680	164,178	3,368
	3,368		6		2,051	

各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野

資料出典：「業務概況」（飯田公共職業安定所）

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数

*年度数値

	有効 求人 数 ①	有効 求職者 数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期				新規求職 申込人数	うち常用
				4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月		
H19年度	36,894	29,963	1.23	1.14	1.26	1.30	1.24	7,853	7,734
H20年度	29,382	35,513	0.83	1.06	1.03	0.87	0.50	10,188	10,088
H21年度	20,510	47,989	0.43	0.33	0.36	0.52	0.54	11,193	11,107
H22年度	24,057	39,371	0.61	0.50	0.57	0.72	0.67	10,073	9,966
H23年度	27,253	40,279	0.68	0.55	0.64	0.78	0.77	10,445	10,283
H24年度	26,458	36,289	0.73	0.68	0.73	0.81	0.71	9,228	9,119
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12	8,274	8,164
H26年度	38,092	31,520	1.21	1.07	1.19	1.37	1.23	7,865	7,634
H27年度	40,028	30,918	1.29	1.12	1.31	1.41	1.36	7,962	7,793

2. 産業別新規求人状況

単位：人

	建設業	製造業	食料品・ たばこ	一般 機械	電子部品・ 電気機械	その 他の 製造 業	運輸業	卸売・ 小売業	宿泊業・ 飲料サー ビス	医療・ 福祉	サービ ス業	その他	合計
H19年度	1,109	2,991	546	340	1,246	859	557	2,054	1,664	1,581	2,691	1,036	13,683
H20年度	1,024	1,940	455	241	651	593	456	1,729	1,223	1,348	2,342	827	10,889
H21年度	813	2,027	400	206	818	603	254	1,371	804	1,150	1,956	965	9,340
H22年度	711	2,298	384	225	1,002	687	436	1,420	893	1,350	1,623	1,248	9,979
H23年度	958	2,274	541	197	809	727	455	1,522	936	1,775	1,940	1,341	11,201
H24年度	931	1,952	532	188	543	689	391	1,432	1,002	1,803	1,991	892	10,394
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772	1,280	1,946	2,699	993	13,272
H26年度	1,393	3,161	581	508	1,021	1,051	653	1,798	1,418	2,268	2,338	1,331	14,360
H27年度	1,568	3,333	721	518	1,129	965	620	1,931	1,679	2,205	2,546	1,156	15,038

3. 高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

単位：人

	卒業者数 ①	進学者数 ②	就職者数（縁故を含む）			その他（家居・ 家事従事・浪 人・未定） ⑥	進学率% ⑦=②/①	管外就職率% ⑧=⑤/①	地域外への 転出% ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H19年度	1,661	1,126	373	267	106	162	67.8	6.4	74.2
H20年度	1,689	1,183	370	271	99	136	70.0	5.9	75.9
H21年度	1,658	1,163	326	250	76	169	70.1	4.6	74.7
H22年度	1,697	1,194	362	270	92	141	70.4	5.4	75.8
H23年度	1,564	1,069	376	301	75	119	68.4	4.8	73.1
H24年度	1,677	1,119	406	318	88	152	66.7	5.2	72.0
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8
H26年度	1,538	996	431	362	69	111	64.8	4.5	69.2
H27年度	1,524	1,027	379	304	75	118	67.4	4.9	72.3

※3月25日現在最終進路状況報告による

4. 学生全体の地域内回帰・定着状況

	大学、短 大、専門学 校等卒 ①	高卒就職者 （管内） ②	計 ③=①+②	高校卒業者 ④	地域内回 帰・定着 率% ③/④
H19年度	346	267	613	1,661	36.9
H20年度	307	271	578	1,689	34.2
H21年度	280	250	530	1,658	32.0
H22年度	311	270	581	1,697	34.2
H23年度	331	301	632	1,564	40.4
H24年度	374	318	692	1,677	41.3
H25年度	344	320	664	1,554	42.7
H26年度	313	362	675	1,538	43.9
H27年度	289	304	593	1,524	38.9

5. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

単位：人

	新規 求人 数 ①	新規求職 申込者 数 ②	就職数 ③	求人倍率 ①/②	就職内定 率% ③/②
H19年度	507	335	334	1.51	99.7
H20年度	463	333	327	1.39	98.2
H21年度	297	304	298	0.98	98.0
H22年度	307	330	324	0.93	98.2
H23年度	352	354	348	0.99	98.3
H24年度	379	372	363	1.02	97.6
H25年度	427	363	358	1.18	98.6
H26年度	512	389	385	1.32	99.0
H27年度	550	345	342	1.59	99.1

※3月末現在の学校紹介又は安定所紹介による就職決定者数

【飯田・下伊那の求人求職の特徴】

- 平成27年度の有効求人倍率の平均は1.29倍で、昨年の1.21倍と比べ0.08ポイント改善した。
- 新規求人数は、15,038人で、前年度比4.7%（678人）増加した。
- 産業別の求人状況では、管内の主力産業である製造業は、中国経済の減速による先行き不透明感が懸念される中前年度比5.4%（172人）と増加した。
- このほか、建設業12.6%（175人）、卸売・小売業7.4%（133人）、宿泊・飲料サービス業18.4%（261人）などで増加し、運輸業で5.1%（33人）、医療福祉業2.8%（63人）などで減少した。
- 新規求職者数は7,962人で、前年度比1.2%（97人）増加した。月間有効求職者数は30,918人で、前年度比1.9%（602人）減少した。
- 平成27年度の高校生の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は304人（前年度362人）であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,102人、72.3%（前年度1,065人、69.2%）であった。
- 大学生等のUターン就職や高卒就職者全体の地域内への回帰・定着率は38.9%（前年度43.9%）となった。

○結いターンキャリアデザイン室の現状分析

1 UIターン相談者状況

年度	相談件数	実績		内訳			
				Uターン		Iターン	
平成25年度	140件	34件	50人	24件	27人	10件	23人
平成26年度	118件	29件	51人	20件	31人	9件	20人
平成27年度	112件	32件	49人	20件	25人	12件	24人

2 U・Iターン実績者の業種別年齢分布

◇Uターン実績

※統計は平成18年度からの総数

単位：世帯
(主たる生計者)

就業先の業種分類	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	割合
農業		2	4	2		1	9	5%
林業							0	0%
建設業		8		2	1		11	5%
製造業		28	24	5	4	2	63	33%
情報通信業			1				1	1%
運輸業	1				1		2	1%
卸・小売業		10	2				12	6%
金融業		1					1	1%
不動産業		1	1				2	1%
学術研究						1	1	1%
専門・技術サービス		2	1		1		4	2%
宿泊業							0	0%
飲食サービス業			1				1	1%
生活関連サービス業		2	1				3	2%
教育・学習支援業		1			1		2	1%
医療		9	2			1	12	6%
福祉	1	9		1			11	5%
複合サービス業		4	1				5	3%
サービス業		5					5	3%
地方公務		17	4			1	22	11%
無職その他		14	3	1	1	4	23	12%
計	2	113	45	11	9	10	190	100%
割合	1%	59%	24%	6%	5%	5%	100%	

20・30代がほとんどで、地域産業の特性上製造業が最も多く、卸・小売業、医療・福祉、地方公務員などの実績がある。

◇Iターン実績

就業先の業種分類	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	割合
農業		7	13	7	2	1	30	20%
林業			3	1	1		5	3%
建設業		2	2	1			5	3%
製造業		5	15	8	1		29	19%
情報通信業		1	2	1			4	2%
運輸業							0	0%
卸・小売業		4	7				11	7%
金融業			1	1			2	1%
不動産業							0	0%
学術研究						1	1	1%
専門・技術サービス業			2		1		3	2%
宿泊業		1	1	1			3	2%
飲食サービス業			1	1			2	1%
生活関連サービス業							0	0%
教育・学習支援業		2	1	1			4	2%
医療		3	1	2			6	4%
福祉			1	2			3	2%
複合サービス業			1				1	1%
サービス業		1					1	1%
地方公務		5	5				10	7%
田舎暮らしその他		10	13	5	3	2	33	22%
計	0	41	69	31	8	4	153	100%
割合	0%	27%	45%	20%	5%	3%	100%	

20・30代が多く、農業、製造業に次いで卸・小売業、地方公務員が多い。

製造業分野 【平成25年・平成26年比較】

1. 中分類別の状況

〔4人以上の事業所〕

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那							上伊那				諏訪圏			
	H25			H26			前年比	H25		H26		H25		H26	
	出荷額	シェア	構成比	出荷額	シェア	構成比		出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
合計	365,902	7.2	100.0	390,194	7.2	100.0	106.6	632,666	12.4	670,878	13.1	565,668	11.1	554,959	10.9
食料	32,566	6.7	8.9	31,422	6.4	8.1	96.5	50,082	10.2	48,754	10.0	19,539	4.0	19,416	4.0
飲料	1,650	1.1	0.5	2,229	1.4	0.6	135.1	491	0.3	449	0.3	28,565	18.4	30,727	19.8
繊維	730	4.3	0.2	898	5.3	0.2	123.0					1,491	8.8	1,556	9.2
木材	1,189	3.6	0.3	1,333	4.0	0.3	112.1	7,632	23.0	7,035	21.2	295	0.9	761	2.3
家具	122	0.6	0.0	143	0.7	0.0	117.2	10,993	54.7	11,302	56.2			1,360	6.8
紙・パルプ	9,004	11.1	2.5	8,967	11.0	2.3	99.6	417	0.5	381	0.5				
印刷	5,325	7.8	1.5	7,506	10.9	1.9	141.0	4,476	6.5	4,857	7.1	2,867	4.2	2,754	4.0
化学								8,398	6.5	9,732	7.6	177	0.1	191	0.1
石油															
プラスチック	18,254	11.4	5.0	20,161	12.5	5.2	110.4	14,662	9.1	15,359	9.6	11,831	7.4	13,577	8.5
ゴム															
皮革	1,706	56.1	0.5	2,186	71.9	0.6	128.1								
窯業	8,414	7.5	2.3	8,029	7.2	2.1	95.4	16,004	14.3	18,836	16.9	2,546	2.3	2,838	2.5
鉄鋼								1,114	2.3	2,825	5.8	8,040	16.5	8,436	17.4
非鉄								1,616	1.7	1,831	1.9	42,247	45.0	51,141	54.4
金属	8,343	3.2	2.3	9,060	3.5	2.3	108.6	50,387	19.3	35,110	13.5	43,011	16.5	44,205	17.0
機械	44,580	4.3	12.2	45,484	4.4	11.7	102.0	140,158	13.5	161,976	15.6	129,854	12.5	129,117	12.4
電子	132,899	16.5	36.3	137,705	17.1	35.3	103.6	164,168	20.4	159,099	19.8	127,131	15.8	102,530	12.8
電気	53,374	16.4	14.6	58,745	18.0	15.1	110.1	14,250	4.4	17,870	5.5	25,776	7.9	35,511	10.9
情報	2,779	0.4	0.8					5,983	0.8	4,701	0.6	31,459	4.0	15,582	2.0
輸送	2,553	0.7	0.7	2,319	0.7	0.6	90.8	77,374	21.9	93,296	26.5	30,245	8.6	33,269	9.4
その他	15,180	12.8	4.1	18,060	15.2	4.6	119.0	11,340	9.5	13,458	11.3	4,427	3.7	5,408	4.6

	飯田下伊那							上伊那				諏訪圏			
	H25			H26			前年比	H25		H26		H25		H26	
	数値	シェア	-	数値	シェア	-		数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア
事業所数	503	9.5	-	486	9.4	-	96.6	644	12.2	644	12.4	809	15.3	801	15.4
従業員数	15,987	8.5	-	15,514	8.1	-	97.0	25,041	13.2	25,046	13.1	24,876	13.2	25,140	13.2

区分	長野県					
	H25			H26		
	出荷額	構成比	-	出荷額	構成比	前年比
合計	5,112,535	100.0	-	5,454,784	100.0	106.7
食料	489,566	9.6	-	493,271	9.0	100.8
飲料	154,976	3.0	-	157,848	2.9	101.9
繊維	16,982	0.3	-	16,549	0.3	97.5
木材	33,145	0.6	-	32,291	0.6	97.4
家具	20,110	0.4	-	21,288	0.4	105.9
紙・パルプ	81,448	1.6	-	79,556	1.5	97.7
印刷	68,616	1.3	-	71,135	1.3	103.7
化学	128,508	2.5	-	134,353	2.5	104.5
石油	9,444	0.2	-	7,962	0.1	84.3
プラスチック	160,656	3.1	-	167,198	3.1	104.1
ゴム	12,232	0.2	-	12,883	0.2	105.3
皮革	3,040	0.1	-	2,830	0.1	93.1
窯業	111,565	2.2	-	121,388	2.2	108.8
鉄鋼	48,611	1.0	-	52,777	1.0	108.6
非鉄	93,952	1.8	-	109,175	2.0	116.2
金属	260,777	5.1	-	262,107	4.8	100.5
機械	1,038,007	20.3	-	1,213,193	22.2	116.9
電子	803,093	15.7	-	770,295	14.1	95.9
電気	326,253	6.4	-	403,557	7.4	123.7
情報	780,044	15.3	-	801,981	14.7	102.8
輸送	352,669	6.9	-	370,559	6.8	105.1
その他	118,842	2.3	-	152,589	2.8	128.4

	数値	-	数値	前年比
事業所数	5,276	-	5,193	98.4
従業員数	189,150	-	190,884	100.9

2. この一年の特徴

- 飯田下伊那地域
 - 総額で約7%の増であった。飲料、繊維、印刷、皮革の出荷額が増加した。
 - 食料、紙・パルプ、窯業、輸送の出荷額は、前年に比べ減少した。
 - 事業所数と従業員数がともに約3%の減少である。
- 上伊那地域
 - 総額で約6%の増であった。家具、印刷、化学、鉄鋼、非鉄、電気、輸送の出荷額が増加した。
 - 金属、情報の出荷額が、前年に比べ大幅に減少した。
 - 事業所数と従業員数とも横ばいである。
- 諏訪圏地域
 - 総額で約3%の減であった。飲料、繊維、プラスチック、電気の出荷額が増加した。木材に関しては前年度の約2.6倍増となった。
 - 電子、情報の出荷額は、前年に比べ大きく減少した。

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

※区分の詳細の出荷額については、秘匿値が含まれているため、合計金額と差異が生じます。

3. 飯田下伊那（産業中分類別事業所数比較）（平成22年～平成26年）

	事業所数 合計					対比 (H22/H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	
	526	559	519	503	486	△ 7.6
食料	87	91	83	82	77	△ 11.5
飲料	7	9	8	8	8	14.3
繊維	16	17	15	14	13	△ 18.8
木材	11	13	10	11	11	0.0
家具	10	12	11	9	9	△ 10.0
紙・パルプ	26	29	24	23	23	△ 11.5
印刷	18	22	15	15	16	△ 11.1
化学	1	1				△ 100.0
石油	1	3	1	1	1	0.0
プラスチック	37	36	38	38	37	0.0
ゴム	1	1	1	1	1	0.0
皮革	9	7	7	7	7	△ 22.2
窯業	35	33	31	29	29	△ 17.1
非鉄	4	4	3	3	3	△ 25.0
金属	35	41	40	36	33	△ 5.7
はん用機械	13	17	21	19	18	38.5
生産用機械	47	49	47	54	54	14.9
業務用機械	36	38	34	32	32	△ 11.1
電子	40	45	43	40	39	△ 2.5
電気	55	41	45	42	38	△ 30.9
情報	5	7	6	6	5	0.0
輸送	15	22	17	15	18	20.0
その他	17	21	19	18	14	△ 17.6

4. 飯田下伊那（産業中分類別従業員数比較）（平成22年～平成26年）

	従業員数 合計					対比 (H22/H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	
	16,285	16,048	16,093	15,985	15,514	△ 4.7
食料	2,548	2,237	2,394	2,369	2,116	△ 17.0
飲料	148	156	155	156	156	5.4
繊維	188	211	167	165	148	△ 21.3
木材	130	127	100	117	117	△ 10.0
家具	98	103	103	96	101	3.1
紙・パルプ	587	543	570	525	490	△ 16.5
印刷	343	408	341	340	414	20.7
化学	29	41	0	0	0	△ 100.0
石油	6	27	7	6	6	0.0
プラスチック	940	1,116	1,115	1,177	1,114	18.5
ゴム	5	5	5	4	7	40.0
皮革	232	145	101	99	160	△ 31.0
窯業	421	384	358	353	389	△ 7.6
非鉄	56	73	72	70	87	55.4
金属	536	612	610	552	526	△ 1.9
はん用機械	531	579	635	622	827	55.7
生産用機械	1,293	991	1,287	1,417	1,410	9.0
業務用機械	960	1,137	1,040	1,018	1,035	7.8
電子	3,173	3,121	3,136	3,392	3,055	△ 3.7
電気	2,726	2,502	2,465	2,109	1,978	△ 27.4
情報	134	150	79	205	135	0.7
輸送	449	561	409	415	428	△ 4.7
その他	752	819	944	778	815	8.4

飲料は、事業所数・従業員数ともに増加している。プラスチックは、事業所数の変化はないが、従業員数は増えている。はん用機械等は、事業所数・従業員数とも増加している。

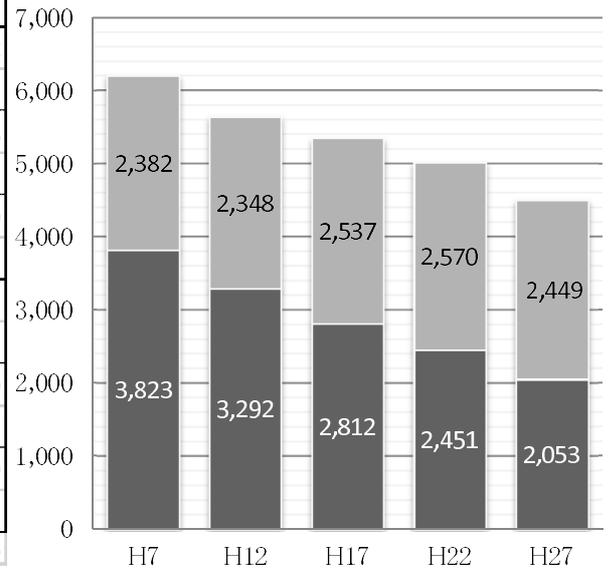
農業分野

(表1) 農家数等の推移(農林業センサス数値) (単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家数	6,205	5,640 (-9.1)	5,349 (-5.2)	5,021 (-6.1)	4,502 (-10.3)
販売農家	3,823	3,292 (-13.9)	2,812 (-14.6)	2,451 (-12.8)	2,053 (-16.2)
自給的農家	2,382	2,348 (-1.4)	2,537 (8.0)	2,570 (1.3)	2,449 (-4.7)
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261 (-12.6)	1,956 (-13.5)	1,779 (-9.0)	1,631 (-8.3)
耕作放棄地(販売農家)	—	179	196 (9.5)	150 (-23.5)	159 (6.0)
農業就業者平均年齢	—	—	63.3	66.5	67.9

()は前回調査との比較増減率%

(グラフ1) 農家数の推移(農林業センサス数値)



(表2) 農業後継者の有無別農家数

(2015農林業センサス数値) (単位:戸)

同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			計
男の同居 農業後継者	女の同居 農業後継者	小計	他出農業後継 者がいる	他出農業後継 者がいない	小計	
693	88	781	362	910	1,272	2,053

(表3) 担い手の状況(年齢別農業経営者数)

(2015農林業センサス数値) (単位:人)

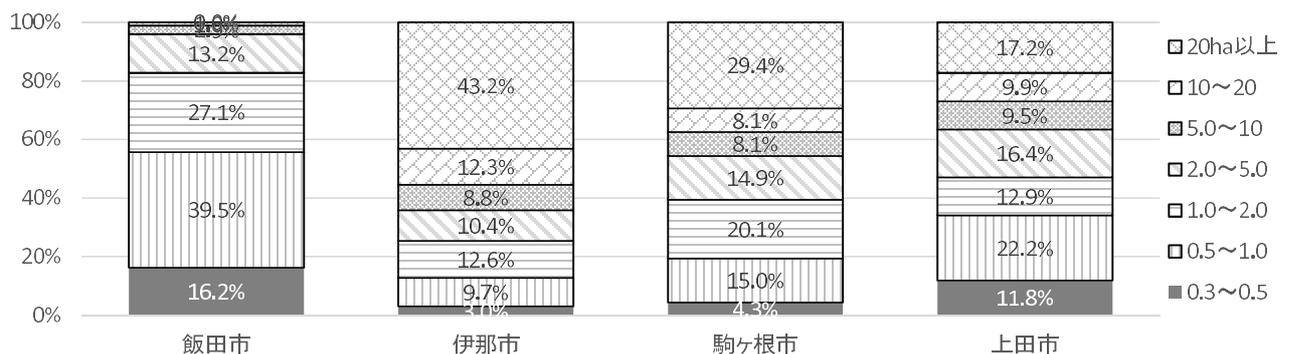
年齢	15~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	計
人数	3	29	87	317	649	639	329	2,053

(表4) 経営耕地面積

(2015農林業センサス数値) (単位:ha)

都市名	計	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	1,631	265	644	442	216	48	17	0
伊那市	3,874	118	375	490	403	340	477	1,672
駒ヶ根市	1,376	59	207	276	205	112	111	405
上田市	2,797	331	622	362	458	267	277	480

(グラフ2) 経営耕地面積割合図

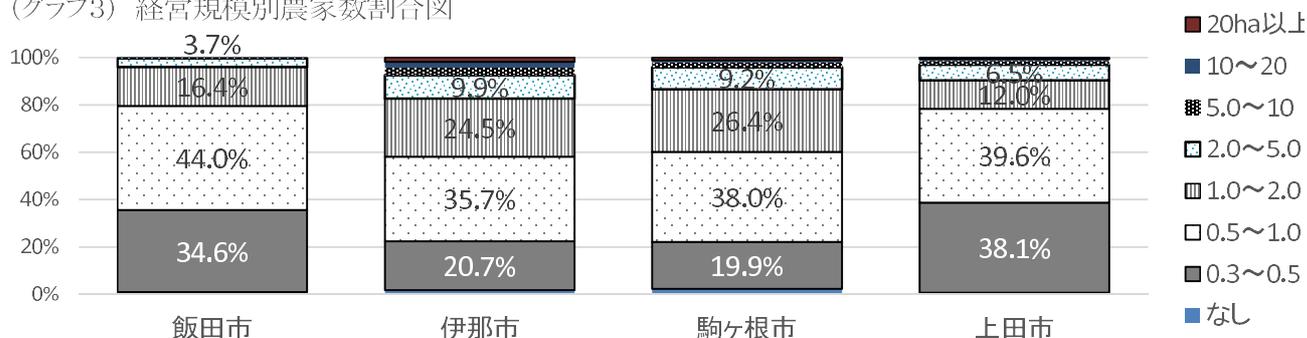


(表5) 経営規模別農家数

(2015農林業センサス数値) (単位:戸数)

都市名	計	なし	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	2,122	19	735	933	349	78	7	1	0
伊那市	1,472	26	304	525	361	145	48	36	27
駒ヶ根市	760	17	151	289	201	70	16	7	9
上田市	2,339	15	891	927	280	153	38	21	14

(グラフ3) 経営規模別農家数割合図



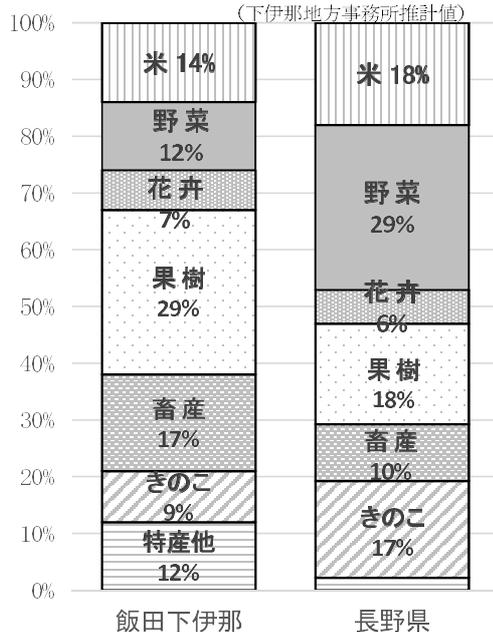
(表6) 農産物販売額の推移(飯伊の農業協同組合等の販売額)

(単位:千円)

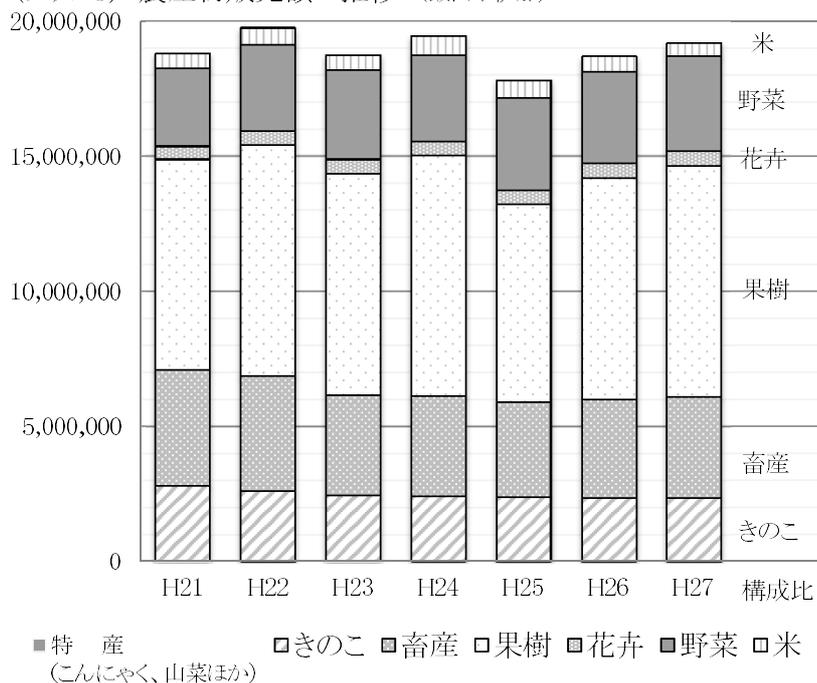
区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	構成比	前年比
米	567,169	633,837	559,122	733,882	640,871	568,733	494,811	2.6%	87.0%
野菜	2,875,182	3,187,957	3,302,039	3,182,432	3,424,309	3,388,956	3,524,143	18.4%	104.0%
花卉	485,965	503,088	540,765	519,510	524,736	527,306	545,069	2.8%	103.4%
果樹	7,789,547	8,544,095	8,187,598	8,905,948	7,314,690	8,193,038	8,538,105	44.5%	104.2%
畜産	4,274,229	4,271,137	3,696,847	3,709,172	3,523,388	3,668,164	3,726,543	19.4%	101.6%
きのこ	2,792,238	2,594,046	2,443,122	2,395,104	2,363,961	2,323,482	2,355,592	12.3%	101.4%
特産 (こんにゃく、山菜ほか)	23,822	20,140	20,813	17,249	17,986	17,332	10,488	0.1%	60.5%
合計	18,808,152	19,754,300	18,750,306	19,463,297	17,809,941	18,687,011	19,194,751	100.0%	102.7%

(グラフ4) 農産物生産額の比較構成

(下伊那那地方事務所推計値)



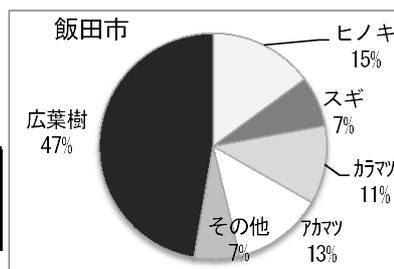
(グラフ5) 農産物販売額の推移(飯田下伊那)



森林・林業分野

(表1、図1) 森林の現況 (平成27年度) 単位：ha H28民有林の現況より

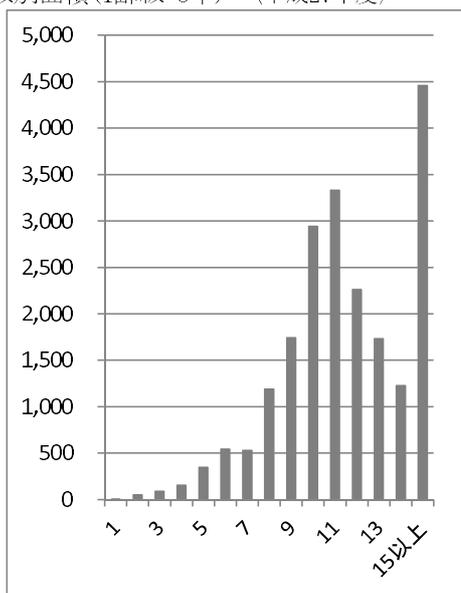
	地域総面積	所有別森林面積			林野率(%)
		国有林面積	民有林面積	計	
飯田市	65,866	15,237	40,393	55,630	84



	(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積 単位：ha						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
	針葉樹総数	ヒノキ	スギ	カラマツ	アカマツ	その他	
飯田市	20,596	5,814	2,824	4,380	5,060	2,518	18,511

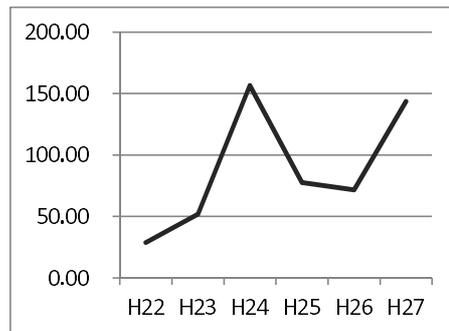
(表2、図2) 針葉樹の齢級別面積(1齢級=5年) (平成27年度)

齢級	面積：ha
1	3
2	49
3	90
4	155
5	346
6	542
7	528
8	1,189
9	1,742
10	2,943
11	3,330
12	2,261
13	1,733
14	1,226
15以上	4,459
計	20,596



(表3、図3) 森林間伐面積のうち搬出間伐面積 (飯田市森林整備計画による目標値165ha/年平均)

年度	面積 (ha)
H22	28.87
H23	51.78
H24	156.53
H25	77.51
H26	71.62
H27	143.69



林業事業体数、労働者数 (飯田下伊那) 対前年比

年度	林業事業体数	労働者数
H20	33	792
H21	29	579
H22	30	450
H23	26	438
H24	20	376
H25	14	283
H26	17	328
H27	14	288

事業体	労働者
H21	0.88 0.73
H22	1.03 0.78
H23	0.87 0.97
H24	0.77 0.86
H25	0.70 0.75
H26	1.21 1.16
H27	0.82 0.88

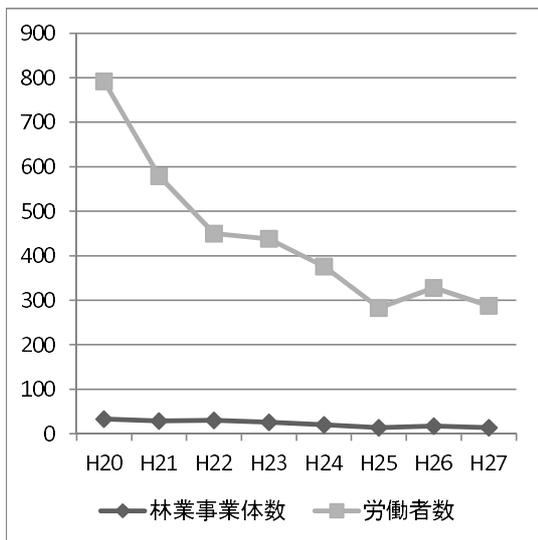
林業生産額 (飯田下伊那) 単位：千円

年度	総生産額	素材	薪炭等	特用林産物
H20	677,687	321,267	19,442	336,978
H21	488,841	269,055	23,526	196,260
H22	888,913	283,965	44,748	560,200
H23	680,781	313,855	58,191	308,735
H24	633,393	340,401	56,657	236,335
H25	675,141	329,701	55,220	290,220
H26	878,349	313,175	58,589	506,585
H27	929,216	343,897	53,589	531,730

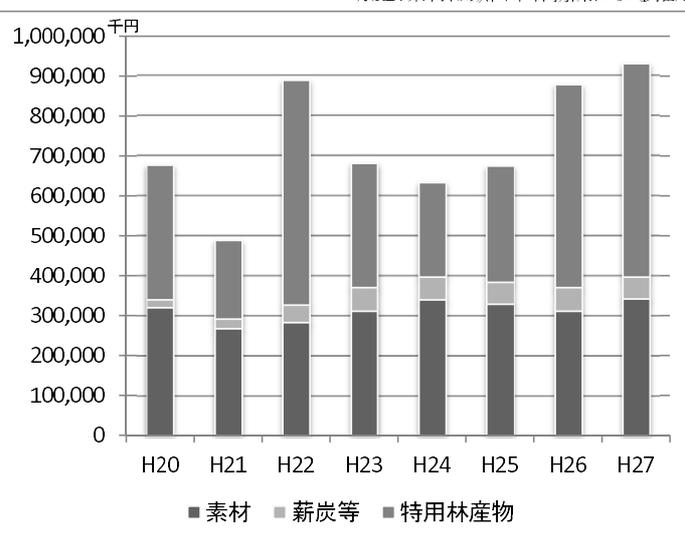
※H27素材は飯田市林務課による推定値

(表4)

(表5)



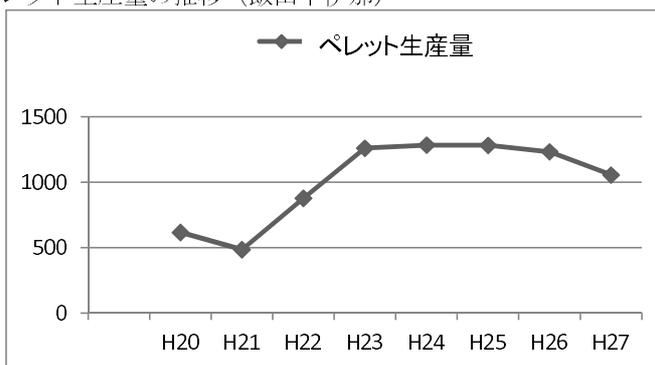
(図4)



(図5)

(表6、図6)ペレットストーブ・ボイラー台数及びペレット生産量の推移 (飯田下伊那)

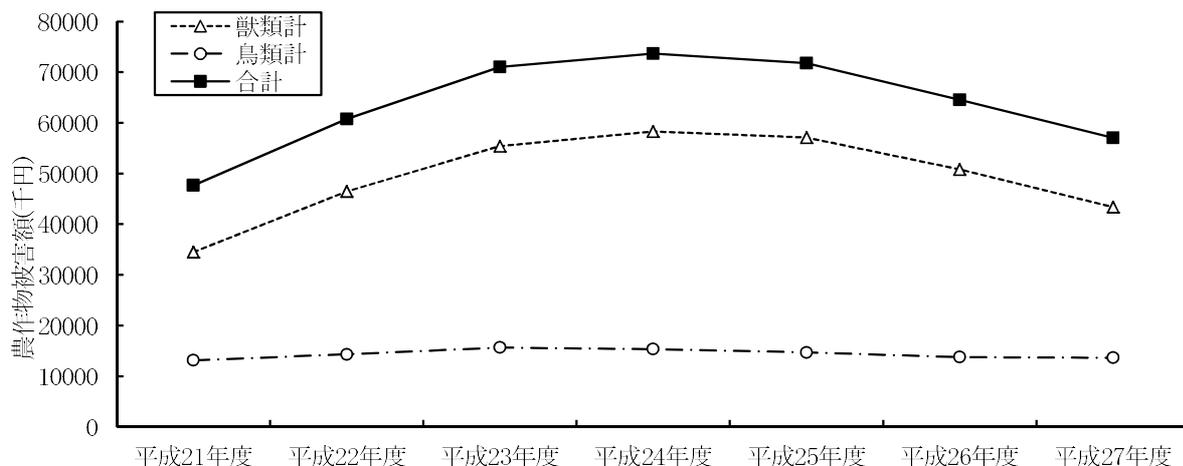
年度	ペレットストーブ (累計)	ペレットボイラー (累計)	ペレット生産量
H20	223台	13台	616.0 t
H21	257台	14台	484.0 t
H22	296台	17台	877.4 t
H23	325台	18台	1,260.5 t
H24	355台	18台	1,283.6 t
H25	383台	19台	1,282.8 t
H26	403台	20台	1,232.2 t
H27	422台	20台	1,055.4 t



(表7、図7)飯田市の鳥獣による農作物被害金額の推移

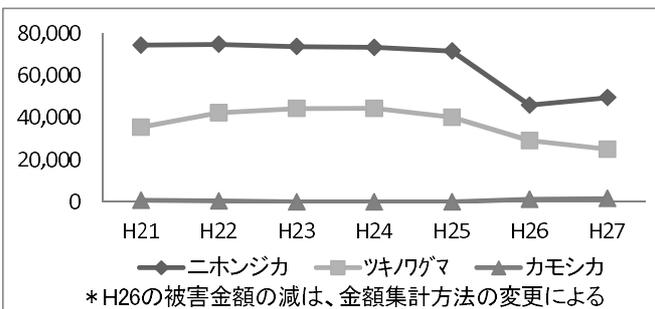
単位：千円

鳥獣名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
サル	2,915	6,320	14,833	17,927	18,729	18,746	14,774
イノシシ	12,903	12,213	10,406	11,283	11,988	11,373	10,375
シカ	10,891	12,887	14,500	13,709	9,997	9,783	9,635
その他獣類	7,798	15,049	15,648	15,393	16,391	10,885	8,579
獣類計	34,507	46,469	55,387	58,312	57,105	50,787	43,363
カラス	6,624	7,213	8,473	7,994	7,541	7,587	7,634
スズメ	259	174	262	263	161	211	141
ヒヨドリ	3,116	3,158	4,664	5,201	3,586	3,373	2,718
その他鳥類	3,139	3,751	2,243	1,892	3,389	2,587	3,161
鳥類計	13,138	14,296	15,642	15,350	14,677	13,758	13,654
合計	47,645	60,765	71,029	73,662	71,782	64,545	57,017



飯田市の鳥獣による林業被害金額の推移 (千円)

年度	ニホンジカ	ツキノグマ	カモシカ
H21	74,409	35,509	764
H22	74,807	42,237	389
H23	73,749	44,346	0
H24	73,372	44,422	0
H25	71,637	40,182	0
H26	45,942	29,151	1,228
H27	49,485	24,967	1,560



(表8)

(図8)

飯田下伊那地域における林業の現状分析

- ①飯田市の林野率は県平均の78%を大きく上回っており、他地域に比べ、森林資源が豊富である。
- ②針葉樹樹種別では、カラマツが多い県全体の構成と異なり、ヒノキの割合が高い。
- ③針葉樹齢級別では、9 齢級以上の成熟した森林が86%を占めている。その多くが主伐期を迎えており、今後は、主伐や再造林による更新が必要となる。
- ④森林間伐面積のうち搬出間伐面積は、計画目標の165ha/年平均を下回り、森林整備に遅れが生じている。
- ⑤林業事業体数及び労働者数は、平成20年度以降半減しているものの、林業の素材生産額は横ばいの状況。
- ⑥薪炭等では木質ペレットの生産量が原油安の影響で1,055トンに減少しているが、生産額の約8割を占めている。特用林産物は、気候や天候等の影響を受けやすいが、林業生産額に占める割合が5割を超えているのが特徴。
- ⑦ニホンジカやツキノグマによる林業被害が多く、ニホンジカについては、生息域拡大により高山帯における被害も深刻となっている。

観光分野

1. 観光消費額の推移

(単位:億円、%)

	飯田下伊那		上伊那		諏訪圏		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成18年	127.8	3.9	110.9	3.4	417.3	12.9	3,241.0
平成19年	120.7	3.6	111.7	3.4	441.4	13.3	3,310.6
平成20年	115.0	3.6	110.9	3.4	397.2	12.3	3,217.1
平成21年	114.5	3.4	107.3	3.2	368.1	11.0	3,348.9
平成22年	101.9	3.3	114.6	3.7	421.8	13.5	3,118.8
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9
平成27年	98.7	3.0	109.4	3.3	368.2	11.2	3,301.8

出典:「平成27年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)より引用

2. 飯田市独自の観光消費額推計値

(単位:億円)

名称	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
市街地等の宿泊	13.1	14.6	15.0	13.7	15.7
体験教育旅行の農家民泊	0.46	0.44	0.35	0.31	0.30

出典:㈱南信州観光公社、市内宿泊施設の聞き取りによる

3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較(上位20位/42箇所)

(単位:億円、%)

*飯田下伊那の本調査実施観光地42箇所の内、上位20位を掲載。

*シェアについては、42箇所の総観光消費額に対しての割合。

名称	平成26年		平成27年		順位の比較	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	26年	27年
昼神温泉	38.3	39.9	37.1	37.6	①	→ ①
下條温泉郷	8.9	9.3	8.6	8.7	②	→ ②
園原の里	5.7	5.9	7.3	7.4	③	→ ③
天龍峡・天竜川下り	5.2	5.4	5.3	5.4	④	→ ④
まつかわ温泉	5.0	5.2	5.2	5.3	⑤	→ ⑤
うるぎ自然休養村	2.8	2.9	3.4	3.4	⑧	↗ ⑥
平谷高原	3.4	3.5	3.2	3.2	⑦	→ ⑦
治部坂高原	3.0	3.1	3.1	3.1	⑥	↘ ⑧
新野高原	2.4	2.5	2.6	2.6	⑨	→ ⑨
湯ヶ洞	2.2	2.3	2.3	2.3	⑫	↗ ⑩
山本・水晶山	2.2	2.3	2.1	2.1	⑩	↘ ⑪
あららぎ高原	2.2	2.3	2.1	2.1	⑪	↘ ⑫
大鹿小洪水系	1.8	1.9	1.8	1.8	⑬	→ ⑬
遠山温泉郷	1.5	1.6	1.7	1.7	⑱	↗ ⑭
富草・阿南温泉	2.3	2.4	1.7	1.7	⑭	↘ ⑮
根羽赤坂高原	1.6	1.7	1.7	1.7	⑮	↘ ⑯
信州平谷温泉	1.7	1.8	1.7	1.7	⑯	↘ ⑰
大鹿村南アルプス	1.3	1.4	1.2	1.2	⑲	↗ ⑱
元善光寺	0.4	0.4	1.2	1.2	23	↗ ⑲
根羽丸山高原	0.7	0.7	0.8	0.8	⑰	↘ ⑳

出典:「平成27年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)

4. 飯田市の宿泊業・飲食サービス業の事業所数および従業員数

名称	平成26年	(単位:箇所、人)
事業所数	854	
従業員数	4,673	出典:「平成26年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

5. 飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成27年の飯田下伊那地方の観光地の利用者数は、延べ429万3800人(対前年比43万200人、11.1%増)、観光消費額は、98.7億円(対前年比2.8億円、2.9%増)であった。飯田市としては、元善光寺の御開帳や飯田お練りまつりが行われたことが増加の要因のひとつであった。
 - 30万人以上が訪れた観光地は、飯田下伊那地方では前年と同じ昼神温泉、下條温泉郷、園原の里の3箇所に加え、数え年で7年に1度の御開帳があった飯田市の元善光寺が入った。
 - 貸切バスの運転者配置基準の改正(平成25年8月1日)や運賃制度の改正(平成26年4月1日)が、日帰り客の割合が多い飯田下伊那地方には大きな影響を及ぼしている。
 - 飯田下伊那地方には、比較的小規模な観光施設が点在することから日帰り客が多く、日帰り・宿泊比率は、ほぼ8対2となっている。このため、利用者の一人1日消費額は、飯田下伊那利用者全体の平均で前年比185円減の2,298円となっている。
 - 長野県全体では、観光地の利用者数は延べ9,331万人(対前年比913万人、10.8%増)、観光消費額 3,302億円(対前年比328億円、11.0%増)で、ともに2年ぶりの増加となった。
長野県全体の増加の理由として、3月に北陸新幹線が金沢まで延伸されたこと、4月～5月に善光寺御開帳が開催されたこと、その他ふるさと旅行券の発売等による誘客効果が考えられる。
 - 長野県全体では日帰り・宿泊比率は、7対3で、利用者平均消費額は、前年比5円増の3,538円であり、当地方より1,240円以上高い水準となっている。
- 出典:「平成27年度長野県観光地利用者統計調査結果」を引用

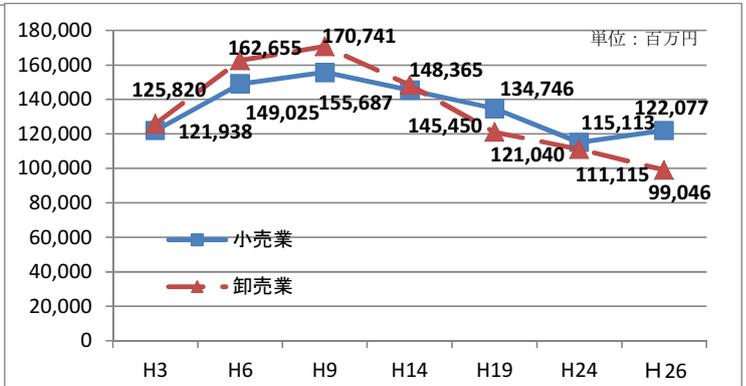
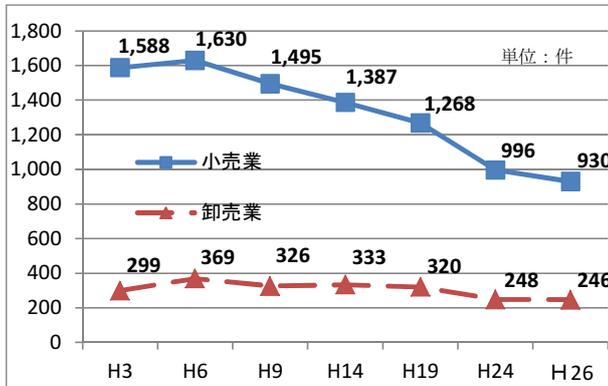
商業分野

1. 商業統計（H3～H19・H26）・平成24年経済センサス活動調査にみる飯田市の商業推移

区分		単位	飯田市							
			H3	H6	H9	H14	H19	H24 (※1)	H26	H19比減少率
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	996	930	26.7%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	3.4%
	従業員数	人	-	-	-	-	7,589	6,047	5,967	21.4%
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	122,077	9.4%
	一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	116	131	-23.3%
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	248	246	23.1%
	従業員数	人	-	-	-	-	2,636	2,045	2,068	21.5%
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	99,046	18.2%
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	448	403	-6.5%
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,244	1,176	25.9%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	3.4%
	従業員数	人	-	-	-	-	10,225	8,092	8,035	21.4%
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	221,123	13.6%
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	182	188	-16.7%
	生産年齢人口	人	-	-	-	-	69,831	59,064	56,702	18.8%

※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」）

(1) 小売業・卸売業の事業所数の推移（飯田市） (2) 小売業・卸売業の年間商品販売額の推移（飯田市）

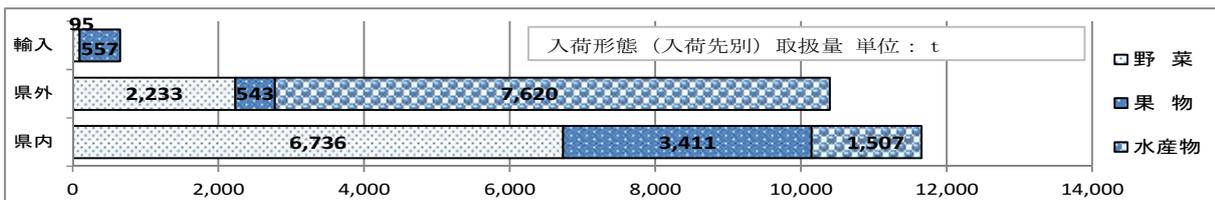


2. 飯田市卸売市場の実態（平成27年度）

出典：農林水産省 地方卸売市場等に関する調査

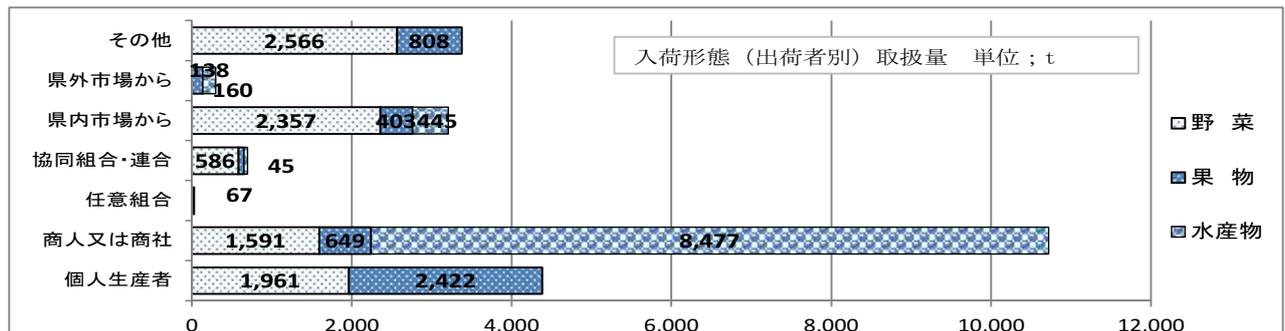
(1) 入荷形態（入荷先別） ⇒取扱量t

	取扱量 t	取扱高 (百万円)	⇒取扱量t		
			県内	県外	輸入
野菜	9,064	2,457	6,736	2,233	95
果物	4,511	1,454	3,411	543	557
水産物	9,127	4,601	1,507	7,620	-



(2) 入荷形態（出荷者別） ⇒取扱量t

	取扱量 t	取扱高 (百万円)	⇒取扱量t						
			個人生産者	商人又は商社	任意組合	協同組合・連合	県内市場から	県外市場から	その他
野菜	9,064	2,457	1,961	1,591	3	586	2,357	0	2,566
果物	4,511	1,454	2,422	649	24	67	403	138	808
水産物	9,127	4,601	-	8,477	-	45	445	160	-

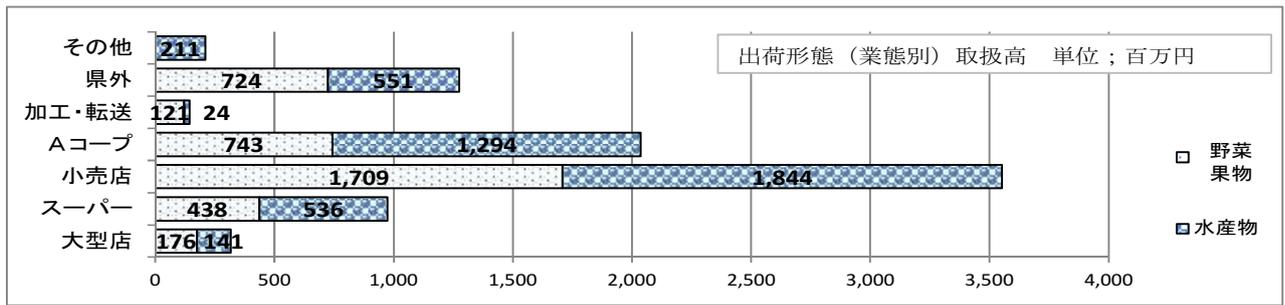


(3) 取引先（業態別）

⇒取扱高

単位：百万円

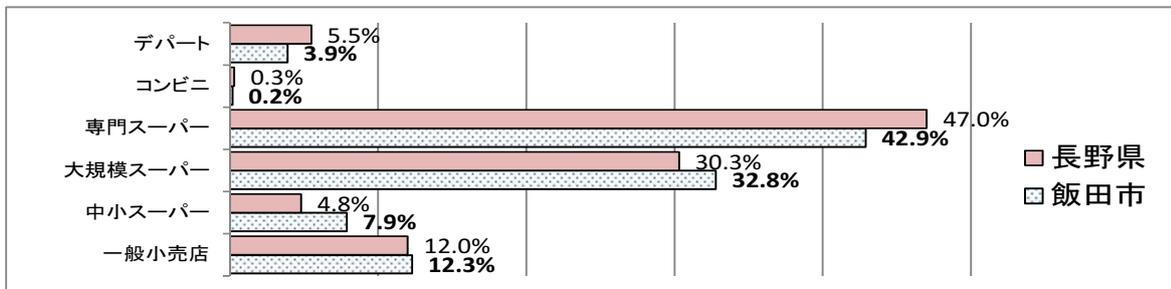
	取扱量 t	取扱高 (百万円)	大型店	スーパー	小売店	A コープ	加工・転送	県外	その他
野菜	9,064	2,457	176	438	1,709	743	121	724	0
果物	4,511	1,454							
水産物	9,127	4,601	141	536	1,844	1,294	24	551	211



3.商品群別業態別利用店舗 飯田市(合併前) (平成27年度長野県商圏調査)

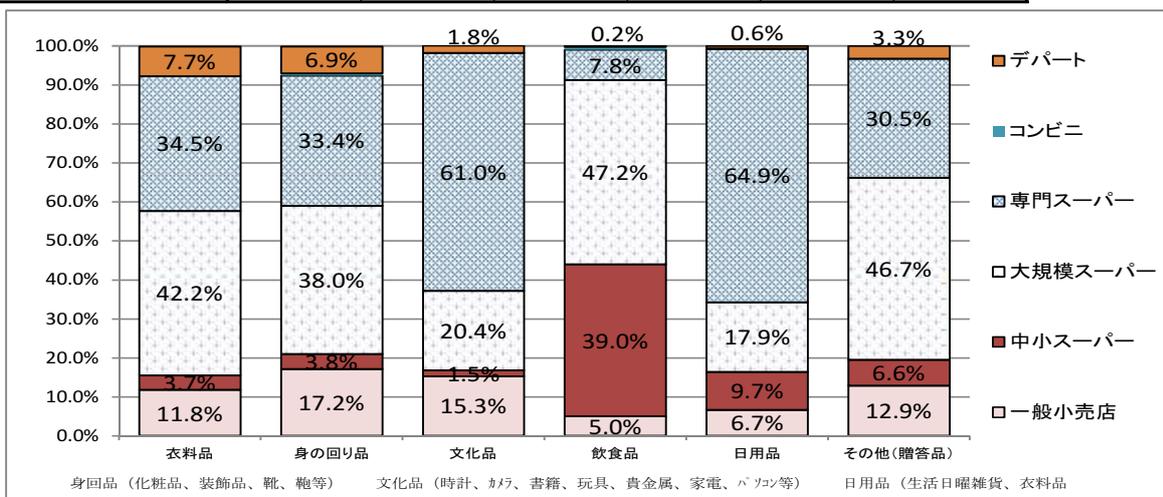
(1) 買い物調査による業態別利用の割合

	回答数	一般小売店	中小スーパー	大規模スーパー	専門スーパー	コンビニ	デパート
飯田市	5,441	12.3%	7.9%	32.8%	42.9%	0.2%	3.9%
長野県	66,763	12.0%	4.8%	30.3%	47.0%	0.3%	5.5%



(2) 飯田市(合併前)における商品群別業態別利用店舗の割合

	一般小売店	中小スーパー	大規模スーパー	専門スーパー	コンビニ	デパート
衣料品	11.8%	3.7%	42.2%	34.5%	-	7.7%
身の回り品	17.2%	3.8%	38.0%	33.4%	0.6%	6.9%
文化品	15.3%	1.5%	20.4%	61.0%	0.1%	1.8%
飲食品	5.0%	39.0%	47.2%	7.8%	0.8%	0.2%
日用品	6.7%	9.7%	17.9%	64.9%	0.2%	0.6%
その他(贈答品)	12.9%	6.6%	46.7%	30.5%	-	3.3%



(3) 飯田市(合併前)における主な商品群別無店舗販売の利用

(全品目平均)

H18		H21		H24		H27	
利用率	-	利用率	H18対比	利用率	H21対比	利用率	H24対比
2.2%	-	3.9%	1.7	4.8%	0.9	5.6%	0.8

4.飯田市の空き店舗の状況

(1)まちづくり委員会の調査による空き店舗調査の状況

地区	店舗併用住宅 A	店舗 B	計 C = A + B	平成28年6月
				地域における割合 C/99
橋北	14	5	19	19.2%
橋南	8	10	18	18.2%
羽場	0	0	0	0.0%
丸山	1	0	1	1.0%
東野	1	3	4	4.0%
座光寺	0	0	0	0.0%
松尾	10	0	10	10.1%
下久堅	2	0	2	2.0%
上久堅	0	0	0	0.0%
千代	調査中	調査中	-	-
龍江	調査中	調査中	-	-
竜丘	0	0	0	-
川路	0	3	3	3.0%
三穂	1	0	1	1.0%
山本	2	1	3	3.0%
伊賀良	0	0	0	0.0%
県	18	4	22	22.2%
上郷	4	0	4	4.0%
上村	3	0	3	3.0%
南信濃	9	0	9	9.1%
計	73	26	99	

出典：平成28年6月各地区空き家調査結果まとめ

(2)飯田中心商店街連合会による空き店舗調査の状況

商栄会名	商栄会 加入店舗数 (A)	商栄会 未加入店舗数 (B)	空き店舗数 (C)	空き店舗率 C / (A + B + C)	平成27年3月
					特記・備考
知久町1丁目	17	6	6	20.7%	商栄会報告・現地確認
知久町2丁目	24	1	4	13.8%	商栄会報告・現地確認
知久町3丁目	24	0	7	22.6%	商栄会報告・現地確認
知久町4丁目	17	3	3	13.0%	商栄会報告・現地確認
銀座	39	25	9	12.3%	商栄会報告・現地確認
中央通り1丁目	46	2	2	4.0%	商栄会報告
中央通り2丁目	54	0	0	0.0%	商栄会報告
中央通り3丁目	21	10	5	13.9%	商栄会報告
中央通り4丁目	31	39	14	16.7%	商栄会報告
伝馬町1丁目	30	0	2	6.3%	商栄会報告・現地確認
伝馬町2丁目	30	0	0	0.0%	商栄会報告
桜町1丁目	13	2	4	21.1%	商栄会報告
桜町2丁目	20	0	4	16.7%	商栄会報告
常盤町	24	0	0	0.0%	商栄会報告
計	390	88	60	11.2%	

全国平均 13.2%

※中小企業庁 平成27年度商店街実態調査報告書

5.飯田商工会議所各支部の活動状況

※各支部の定期総会資料から抽出した。

支所	支部	会員数			支部活動の件数			飯田市の補助金を活用した件数		
		H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
松尾	松尾	195	165	165	8	9	11	1	1	1
	下久堅	44	45	44	6	6	6	-	1	1
	上久堅	24	19	19	3	3	3	-	-	-
伊賀良	伊賀良	133	130	128	10	11	10	-	-	-
	山本	76	71	70	9	9	9	-	-	-
	三穂	25	25	25	3	3	3	-	-	-
竜丘	竜丘	110	107	101	8	11	10	-	1	1
	川路	47	46	46	10	10	9	-	-	-
	千代	39	37	36	9	11	11	-	-	1
	龍江	67	65	56	5	6	6	-	1	1
県	県	334	324	324	8	9	13	-	-	-
上郷	上郷	204	208	208	8	8	12	1	1	1
	座光寺	70	68	68	5	5	9	-	-	1
遠山郷	遠山郷	98	103	88	10	10	11	1	-	1
6	14	1,466	1,413	1,378	102	111	123	3	5	8

金融・起業支援分野

ア 制度資金の利用状況（県制度・市制度）

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち 創業支援資金	
	融資 件数	融資額 (千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			件数	融資額 (千円)
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	設備 割合 (%)		
H19	611	6,009,170	498	5,277,040	113	732,130	476	4,518,650	135	1,490,520	24.8	36	205,400
H20	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2	46	195,520
H21	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6	24	94,260
H22	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2	15	48,170
H23	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3	18	68,380
H24	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1	20	69,640
H25	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5	25	95,900
H26	432	2,462,990	100	967,370	332	1,495,620	321	1,689,790	111	773,200	31.4	23	66,020
H27	411	1,945,230	104	781,680	307	1,163,550	315	1,510,758	96	434,472	23.4	57	169,980

イ 長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高			
	全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
H19	28,926	250,703,859	1,623	12,974,807	89,375	585,847,291	6,026	38,095,397
H20	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899
H21	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355
H22	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530
H23	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854
H24	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929
H25	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232
H26	24,852	232,880,556	1,505	14,536,439	85,062	562,753,091	5,335	35,669,006
H27	24,595	240,620,185	1,459	15,383,261	82,517	547,001,535	5,069	34,863,679

ウ 飯田市制度資金融資残高推移

	融資残高	
	件数	金額(千円)
H19	642	2,301,391
H20	577	2,819,850
H21	633	3,231,872
H22	678	3,598,113
H23	727	3,498,833
H24	832	3,659,547
H25	1,041	4,333,372
H26	1,218	4,489,301
H27	1,261	4,103,881

【現状分析】

- 日銀によるマイナス金利政策導入の影響を受け、当地域でも金融機関の貸出金利の低下傾向が進行。業績が好調な事業者は、制度資金の借入利率を割高と感じて金融機関との相対契約による借入りにシフトする一方で、業績が厳しい事業者は市独自の制度である小口系制度資金の利用を維持している。資金調達環境の二極化が強まり、福祉的色彩の強い市の制度資金へのウエイトが漸増する傾向にある。
- そうした中、商工会議所、金融機関、地域の各専門家と連携実施する起業セミナーやビジネスプランコンペなどの起業支援策が奏功し、起業者向けの創業支援資金の利用者及びチャレンジ起業相談室の来訪者は、昨年比で倍以上に増加している。